

2019年度

白井工業団地実態調査報告書

- I 調査報告書 本編
- II 個別集計表 資料編
- III 調査票原本 (別冊)

2019年12月

一般社団法人 白井工業団地協議会

目 次

I 調査報告書 本編

調査の概要

1 調査の目的	2
2 調査対象	2
(1) 調査対象区域	
(2) 対象事業所	
(3) 調査の設計	
(4) 調査項目	
3 調査の結果(回収)	3
(1) 調査対象件数	
(2) 回収件数	
(3) 未回収件数	
4 報告書の見方	3

調査結果の概要

1 基本情報	4
(1) 本社所在地	
(2) 業種	
(3) 従業員数	
2 経営情報	7
(1) 年間売上高	
(2) 5年前の売上高との比較	
(3) 年間売上高に占める海外比率	
(4) 主な販売先	
(5) 主な仕入先	
3 経営課題	9
4 今後の経営方針(事業面)	10
5 今後の経営方針(人材面)	10
6 今後の事業承継の見通し	10
7 今後の設備投資の見通し	10
8 白井工業団地又は市内・周辺地域の事業者との連携(取引)	11
9 水道に対する意向	11
(1) 現在使用している飲料水、生活用水	
(2) 現在の飲料水等の使用量(1か月あたり)	
(3) 現在の飲料水等に対する不安感・不便感	
(4) 市営水道整備後の水道の使用予定	
10 公民センターの利用状況・利用意向	12
(1) 公民センターの利用状況(企業・事業所として)	
(2) 公民センターの今後の利用意向(企業・事業所として)	
11 市の産業振興策への期待	12

II 個別集計表 資料編 13~38

III 調査票原本 別冊

I 調査報告書 本編

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、白井工業団地実態調査と称し、白井工業団地及び周辺区域に立地する企業（事業所）の業種、従業員数、経営課題、経営方針、市営水道の利用意向、市の産業振興策への期待などについて、調査を行い、白井市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策の立案や今後の市のまちづくりに活かすことを目的とする。

2 調査対象

(1) 調査対象区域

白井工業団地区域（工業専用区域 約193ha）内及びその周辺区域

周辺区域については、工業専用区域外周部から概ね300メートルの範囲を目安とする。

(2) 対象事業所

対象事業所は、次に規定する事業所とする。

① 工業専用区域内に立地する全事業所

② 工業専用区域の周辺区域に立地する工業関係の事業所

なお、区域外であっても調査の趣旨から必要と認められる場合は、適宜調査対象に加えるものとする。

(3) 調査の設計

① 調査時点 2019年6月1日現在

② 調査方法 各事業所へ郵送でアンケート用紙を配布する。（返信用封筒を送付し、料金後納にて返送を依頼する。）

期限を過ぎても返信のない事業所には、再依頼文書を送付し、その後も返信のない事業所には、直接、訪問による回収を行う。

なお、調査期間後半には、適宜、電話やメールにて協力依頼を行う。

③ 調査期間 2019年7月～2019年11月

④ 周知方法 本調査については、調査概要を記した依頼文書を調査票と共に送付するほか、（一社）白井工業団地協議会のホームページや会報に掲載するとともに、会議等において周知し、理解・協力を求める。

(4) 調査項目

① 基本情報 企業・事業所名、代表者名、所在地、本社所在地、電話番号、業種、従業員数

② 経営情報 年間売上高及び年間売上高に占める海外比率、売上高の5年前比較、主な販売先、主な仕入先、経営課題、今後の経営方針、事業承継の見通し、設備投資の見通し、地域内・周辺地域との連携

③ 水道に対する意向（新規） 使用している飲料水・生活用水、飲料水等の使用量、飲料水等に対する不安感等、市営水道整備後の水道使用予定

④ 市の産業振興策への期待

3 調査の結果（回収）

（1）調査対象件数 410件

当初、当該区域に法人登録のある事業所440社のほか、法人登録はないが（一社）白井工業団地協議会の会員となっている事業所38社を加えた合計478社としたが、調査の過程において、68件（宛先不明60件、重複8件）を対象外とした。

（2）回収件数 297件（回収率72.4%）

（3）未回収件数 113件

未回収の事業所は、回答拒否、複数回の電話連絡や訪問においても、不在で連絡が取れないなどによるもの。

4 報告書の見方

（1）比率は、全て百分率（%）で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。このため、比率の合計が100%に満たない、あるいは超える場合がある。

（2）事業内容が2つ以上にまたがる業種に該当する場合は、主たる事業の業種で表示している。

（3）業種分類は、日本標準産業別分類・工業統計分類に基づき分類している。

（4）前回の調査と比較するため、2015年度の調査結果を併記している。

なお、調査項目の削除、新設したものと及び回答方法が違うものについては、比較できないため、併記していない。

（5）調査項目によっては、会社都合により無回答としている事業所がある。

調査結果の概要

1 基本情報

(1) 本社所在地 (表1 参照)

今回の調査では、本社の所在地は、白井市内が152社(51.2%)と最も多く、次いで、都内が77社(25.9%)、千葉県内(白井市以外)が44社(14.8%)、その他が24社(8.1%)となっており、白井市内が半数以上となっている。

前回の調査では、白井市内が76社(21.7%)で、都内が107社(30.6%)、千葉県内(白井市以外)が75社(21.4%)であったことから、今回の調査結果では、都内が30社、千葉県内(白井市以外)が31社減少し、白井市内が76社増加している。

これは、この4年の間に事業所の入れ替わりや本社機能の移転があったものと推察される。

〔表1 本社所在地別事業所数〕

	2019年度		2015年度		前年比:件	伸び率:ポイント
《本社所在地》						
白井市内	152	51.2%	76	21.7%	76	29.5
千葉県内(白井市以外)	44	14.8%	75	21.4%	-31	-6.6
東京都内	77	25.9%	107	30.6%	-30	-4.6
その他	24	8.1%	27	7.7%	-3	0.4
未回答	0		65	18.6%	—	—
合計	297	100.0%	350	100.0%	—	—

※ 上記の結果は、前回の調査が記入方式で、かつ、調査員の聞き取りによる割合が多くあったことから、今回のチェック方式によるものと多少の差異があった可能性がある。

(2) 業種 (表2 参照)

業種について、前回の調査では、製造業が253社(72.3%)で、製造業以外が97社(27.7%)となっており、製造業が、主体の工業団地だったが、今回の調査では、製造業が102社減少し151社(50.8%)となり、製造業以外が49社増加し146社(49.2%)となっており、製造業とそれ以外の業種がほぼ同数の工業団地に変容していることが分かる。

また、製造業においては、金属製品製造業が50社(16.8%)で最も多いが、前回の調査より28社減少している。次いで鉄鋼業が17社(5.7%)で前回より7社増加しており、次のプラスチック製品製造業は11社(3.7%)で前回より2社の増加、次の生産用機械器具製造業は8社(2.7%)で11社の減少、次の非鉄金属製造業は6社(2.0%)で2社の減少となっている。

さらに、前回調査から大幅に減少しているのが、化学工業及び輸送用機械器具製造業の各25社の減少、情報通信機械器具製造業の15社の減少、食料品製造業の6社の減少などとなっている。一方で増加したのは、その他製造業が19社の増加、印刷・同関連業の3社の増加となっている。

なお、製造業以外の業種では、サービス業が49社（16.5%）で30社の増加、建設業が25社（8.4%）で7社の増加、運輸業が24社（8.1%）で10社の減少となっている。この内、サービス業の増加は、産業廃棄物処理業や物品賃貸業、洗濯業などの増加によるものと思われる。

これらについては、進出企業の入れ替わりのほか、各企業の業態の変更などが要因と推察される。

〔表2 業種別事業所数〕

	2019年度		2015年度		前年比:件	伸び率:ポイント
《業 種》						
～製造業～						
食料品製造業	4	1.3%	10	2.9%	-6	-1.5
飲料・たばこ製造業	0	0.0%	2	0.6%	-2	-0.6
繊維工業	0	0.0%	1	0.3%	-1	-0.3
木材・木製品製造業	2	0.7%	5	1.4%	-3	-0.8
家具・装備品製造業	2	0.7%	1	0.3%	1	0.4
パルプ・紙製造業	1	0.3%	3	0.9%	-2	-0.5
印刷・同関連業	4	1.3%	1	0.3%	3	1.1
化学工業	5	1.7%	30	8.6%	-25	-6.9
石油・石炭製品製造業	3	1.0%	5	1.4%	-2	-0.4
プラスチック製品製造業	11	3.7%	9	2.6%	2	1.1
ゴム製品製造業	4	1.3%	5	1.4%	-1	-0.1
革・毛皮製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
窯業・土石製品製造業	2	0.7%	6	1.7%	-4	-1.0
鉄鋼業	17	5.7%	10	2.9%	7	2.9
非鉄金属製造業	6	2.0%	8	2.3%	-2	-0.3
金属製品製造業	50	16.8%	78	22.3%	-28	-5.5
はん用機械器具製造業	1	0.3%	1	0.3%	0	0.1
生産用機械器具製造業	8	2.7%	19	5.4%	-11	-2.7
電子・デバイス製造業	1	0.3%	4	1.1%	-3	-0.8
電気機械器具製造業	2	0.7%	6	1.7%	-4	-1.0
情報通信機械器具製造業	0	0.0%	15	4.3%	-15	-4.3
輸送用機械器具製造業	3	1.0%	28	8.0%	-25	-7.0
その他製造業	25	8.4%	6	1.7%	19	6.7
小 計	151	50.8%	253	72.3%	-102	-21.4
～製造業以外～						
運輸業	24	8.1%	34	9.7%	-10	-1.6
建設業	25	8.4%	18	5.1%	7	3.3
サービス業	49	16.5%	19	5.4%	30	11.1
物品賃貸業	4	1.3%	0	0.0%	4	1.3
その他	44	14.8%	26	7.4%	18	7.4
小 計	146	49.2%	97	27.7%	49	21.4
未 回 答	0	—	0	—	—	—
合 計	297	100.0%	350	100.0%	—	—

※ 上記の結果は、前回の調査が主に調査員の聞き取りによる割合が多くあったことから、複数の業態を有する事業所において、その業種の選択が今回の調査によるものと多少の差異があった可能性もある。

(3) 従業員数

① 従業員構成（雇用形態別）（表3 参照）

白井工業団地の従業員数は、正規従業員が5,689人（80.8%）、パートタイム従業員が1,352人（19.2%）で、合計7,041人となっている。

前回の調査と比較すると、正規従業員が261人増加したものの、パートタイム従業員は716人減少し、合計では455人減少している。

また、市民雇用では、正規従業員が532人（9.4%）で前回より143人減少し、パートタイム従業員は334人（24.7%）で前回より170人減少し、合計では866人（12.3%）となり、前回より313人減少している。

このことから、全体的に人材不足の中、正規従業員については、僅かではあるが増加しているものの、パートタイム従業員については、交通手段や勤務環境、賃金等から他地域、他の業種に移動していることが推察される。

また、市民雇用については、全体に占める割合が15.7%から12.3%に減少しており、職住接近、地元人材の活用・雇用が後退している状況にある。

〔表3 雇用形態別等従業員数〕

		2019年度	2015年度	前年比:人	伸び率:%
《従業員数(人)》					
正規従業員	合計	5,689	5,428	261	4.8%
	男性	4,747	4,673	74	1.6%
	女性	942	755	187	24.8%
	内市民	532	675	-143	-21.2%
パート従業員	合計	1,352	2,068	-716	-34.6%
	男性	625	1,006	-381	-37.9%
	女性	727	1,062	-335	-31.5%
	内市民	334	504	-170	-33.7%
総合計		7,041	7,496	-455	-6.1%
未回答		7件		—	—

② 従業員数別事業所数（表4 参照）

従業員数別の事業所数は、「11人～20人」が61社（20.5%）で最も多く、次いで「51人～100人」が56社（18.9%）、「6人～10人」が42社（14.1%）、「31人～50人」が40社（13.5%）、「21人～30人」が34社（11.4%）となっている。

中小企業基本法において、小規模企業となる従業員20人以下の事業所は124社（41.8%）で、約4割となっている。

また、21人以上300人以下のいわゆる中小企業とされる事業所は、158社（53.2%）となっており、5割を超えていることから、白井工業団地は、中小企業中心の工業団地といえる。

なお、比較的規模の大きい100人以上の事業所は、36社（12.1%）で1割を若干上回る程度となっている。

〔表4 従業員数別事業所数〕

	2019年度		2015年度		前年比:件	伸び率:ポイント
～規模別従業員数(人)～						
1人～ 5人 (1人～ 3人)	21	7.1%	55	15.7%	-34	-8.6
6人～ 10人 (4人～ 9人)	42	14.1%	97	27.7%	-55	-13.6
11人～ 20人 (10人～19人)	61	20.5%	82	23.4%	-21	-2.9
21人～ 30人 (20人～29人)	34	11.4%	38	10.9%	-4	0.6
31人～ 50人 (30人～49人)	40	13.5%	38	10.9%	2	2.6
51人～100人 (50人～99人)	56	18.9%	23	6.6%	33	12.3
101人～300人 (100人～)	28	9.4%	11	3.1%	17	6.3
301人～	8	2.7%	—	—	—	—
未 回 答	7	2.4%	6	1.7%	—	—
合 計	297	100.0%	350	100.0%	—	—

* () 内は、前回の区分によるもの

2 経営情報

(1) 年間売上高

直近の売上高合計 約5,746億9,100万円(238社合計)
(前回の調査 約4,488億3,600万円)

上記の売上高については、本調査において、直近の売上高を照会したものの、本調査が任意調査であるため、業績に係るものについては、回答を控えるという事業所が多数あり、数字の信頼度に疑問が生じているため、参考として示している。

また、調査対象事業所が前回の調査と一致していないため、比較対象とならないことから、次回の調査からこの項目は、参考項目とすべきである。

(2) 5年前の売上高との比較(表5 参照)

売上高の比較では、「増加(20%以上)」が53社(17.8%)、「やや増加」が77社(25.9%)で、増加したとする事業所が130社(43.8%)となり、「減少(20%以上)」が23社(7.7%)、「やや減少」が43社(14.5%)で、減少したとする事業所が66社(22.2%)で、「増加した」が「減少した」を約2倍上回った。

また、前回の調査においても、増加したとする事業所の割合が35.1%で、減少したとする事業所の割合の23.1%を12.0ポイント上回っていたことから、景気の上昇が継続されているものと推察される。

〔表5 5年前の売上との比較〕

	2019年度		2015年度		前年比:件	伸び率:ポイント
《5年前の売上との比較》						
増加(20%以上)	53	17.8%	45	12.9%	8	5.0
やや増加	77	25.9%	78	22.3%	-1	3.6
横ばい	78	26.3%	73	20.9%	5	5.4
減少(20%以上)	23	7.7%	38	10.9%	-15	-3.1
やや減少	43	14.5%	43	12.3%	0	2.2
未 回 答	23	7.7%	73	20.9%	—	—
合 計	297	100.0%	350	100.0%	—	—

(3) 年間売上高に占める海外比率 (表6 参照)

海外との取引を行っている事業所は、46社 (15.5%) で、年間売上高の「10%未満」の事業所が33社 (11.1%) と最も多く、「10%以上30%未満」が7社 (2.4%)、「70%以上」が5社 (1.7%) となっており、「海外取引なし」が236社 (79.5%) で、ほとんどが国内向けの製品販売、サービス提供となっている状況である。

〔表6 年間売上高に占める占める海外比率〕

	2019年度	2015年度	前年比	伸び率
《年間売上高に占める海外比率》				
10%未満	33	11.1%		
10%以上30%未満	7	2.4%		
30%以上50%未満	1	0.3%		
50%以上70%未満	0	0.0%		
70%以上	5	1.7%		
海外取引なし	236	79.5%		
未回答	15	5.1%		
合計	297	100.0%		

(4) 主な販売先 (表7 参照)

主な販売先は、「千葉県外」が161社 (54.2%) で最も多く、次いで「千葉県内 (白井市以外)」が79社 (26.6%)、「白井市内 (白井工業団地内を含む)」が35社 (11.8%) となっている。

〔表7 主な販売先〕

	2019年度	2015年度	前年比	伸び率
《主な販売先》				
白井工業団地内	21	7.1%		
白井市内	14	4.7%		
千葉県内(白井市以外)	79	26.6%		
千葉県外	161	54.2%		
海外	3	1.0%		
未回答	19	6.4%		
合計	297	100.0%		

(5) 主な仕入先 (表8 参照)

主な仕入先は、「千葉県外」が160社 (53.9%) で最も多く、次いで「千葉県内 (白井市以外)」が92社 (31.0%)、「白井市内 (白井工業団地内を含む)」が22社 (7.4%) となっている。

〔表8 主な仕入先〕

	2019年度	2015年度	前年比	伸び率
《主な仕入先》				
白井工業団地内	12	4.0%		
白井市内	10	3.4%		
千葉県内(白井市以外)	92	31.0%		
千葉県外	160	53.9%		
海外	6	2.0%		
未回答	17	5.7%		
合計	297	100.0%		

※ (3)、(4) 及び (5) の考察

主な販売先及び仕入先の状況では、共に千葉県外が半数以上となっていることから、国内の多方面にわたりユーザーがあり広域的な企業活動がなされているものと推察される。

一方、市内での取引がそれぞれ10%前後と低いことから、市内循環の拡大による市内産業の育成・振興を図るためには、関連産業の集約などを推進する必要がある。

また、海外との取引がほとんど行われていない状況から、今後、海外に通じる企業の誘致や育成を図り、グローバル化に向けた市内産業の育成なども図る必要がある。

3 経営課題（詳細は資料編を参照）

各事業所が選択した経営課題は、「人材の確保が困難」が168社（56.6%）で最も多く、次いで「従業員の高齢化」が118社（39.7%）、「工場や設備の老朽化」が80社（26.9%）、「価格競争の激化」が46社（15.5%）、「敷地面積の狭さ」が42社（14.1%）の順となっている。

このことから、各事業所の最大の課題は、前回の調査時と同様に人材の確保であり、若い社員の確保が進まないために高齢化するという悪循環となっている。また、従業員数の項目からも読み取れるように人材を求めているにもかかわらず、全体の従業員数が減少しており、慢性的な人材不足がより進行し危機的になりつつあることを示している。このため、早急に雇用拡大に向けた工業団地のPRや就業施策の拡充、通勤アクセスの改善などを進める必要がある。

さらに、これも前回の調査時と同様に工場の拡張や機械設備の更新が必要と考えているが、事業用地の確保がままならない状況となっていることから、工業専用区域内の未利用地の基盤整備や交通インフラの改善などにより、事業用地の流動化を促す必要がある。

また、「新規顧客の開拓が困難」が40社（13.5%）、「営業力の弱さ」が33社（11.1%）となっており、中小企業が故の情報発信力の弱さ、PR不足、営業担当部門の人材不足などが推察される。

なお、前回の調査時と変化しているのは、「価格競争の激化」が前回の103社（29.4%）から46社（15.5%）に、「原材料・エネルギーコストの増加」が59社（16.9%）から27社（9.1%）に大きく減少している。これは、工業物価指数を見たときに2014年から2016年にかけて下落しており、前回の調査時点では、厳しい価格競争により原材料等の抑制や製品への価格転嫁ができない状況が推察され、今回の

調査では、2（2）5年前の売上高との比較の項目でも表れているように、景気の改善がされてきていることから、資材等の価格が製品価格にある程度反映されてきていて、適切な市場へと変化してきていることが推察される。

4 今後の経営方針（事業面）（詳細は資料編を参照）

今後の事業面での経営方針について、前回の調査では、「自社技術・製品等のPR」が96社（27.4%）で最も多く、次いで「ビジネスマッチング等による取引先の開拓」が85社（24.3%）となっており、PRや取引先の拡大等に向けた営業力の強化としていたが、今回の調査では、最も多いのが「現状維持」の83社（27.9%）、次いで「積極的な設備投資」の70社（23.6%）、「同業種間の交流促進」の63社（21.2%）となっており、景気の回復により現状維持とすること、及びさらなる事業拡大への意欲が高まっていることが推察される。

なお、「新たな事業分野への参入」が前回55社（15.7%）で、今回も52社（17.5%）、「異業種（分野）間の交流促進」が前回46社（13.1%）で、今回が32社（10.8%）と、比較的高くなっており、中小企業が生き残るためには、時代に則した業態の転換などを考えていることが推察される。

5 今後の経営方針（人材面）（詳細は資料編を参照）

今後の人材面での経営方針について、今回の調査では、「若い人材の確保」が189社（63.6%）で最も多く、次いで「経験者など即戦力となる人材の確保」が135社（45.5%）、「地元人材の確保」が52社（17.5%）となっており、前回の調査でも同様の傾向にあることから、以前から人材の確保が最も取り組むべきこととしていることが推察される。

また、「従業員に対する職場内研修の推進」についても前回75社（21.4%）で、今回が42社（14.1%）と比較的高くなっていることから、技術の伝承、組織力の強化を図るために、特に若手の人材、そして実務経験者の確保を望んでいる状況が推察される。

さらに、「定年延長や再雇用など高齢者の活用」が、前回が58社（16.6%）、今回の調査においても50社（16.8%）と高くなっているのは、若手人材の確保が進まない中、熟練の高齢者を活用せざるを得ない状況を示していると推察される。

6 今後の事業承継の見通し（詳細は資料編を参照）

事業承継については、「わからない」が148社（49.8%）と約半数を占めており、現時点で決めていないことが伺われる。

そうした中で、「親族などに承継する」が85社（28.6%）で、「従業員などに承継する」が45社（15.2%）となっており、親族による承継が多くなっているが、どちらに承継するにしても、それぞれに長所・短所があることから、承継をスムーズに行うためには、長い期間をかけて事前準備をしておく必要があるものとする。

7 今後の設備投資の見通し（詳細は資料編を参照）

設備投資については、「既に設備投資している（した）」が80社（26.9%）で最も多く、4分の1以上の事業所で事業場の拡張や機械器具等の更新などが進んでいる状況である。

また、「将来的に設備投資する予定である」が52社（17.5%）、「概ね3年以内に設備投資する予定である」が35社（11.8%）となっており、約3割の事業所が今後設備投資を予定しており、白井工業団地での事業場の拡大等が予想される。

このことから、事業拡張のため白井市外に企業が流出しないよう白井工業団地を中心とした地域での事業用地の確保や産業基盤の整備が望まれる。

8 白井工業団地又は市内・周辺地域の事業者との連携（取引）（詳細は資料編を参照）

白井工業団地内又は周辺地域の事業所との連携（取引）は、「既に連携（取引）している」が140社（47.1%）で、約半数が何らかの取引を行っている状況である。

これは、一つの事業場の中に関連会社や下請け会社が置かれていたり、業務の効率化等のため分業化が進み一部の製品を外部に発注していることによるものと推察される。

また、一部では、バブルの崩壊やリーマンショックといった経済危機に際し、同業種によるワークシェアリングが行われたことなどにより高まっているものと推察される。

なお、「機会があれば連携（取引）したい」が89社（30.0%）と高い比率を示していることから、同業種や異業種によるマッチングの機会の場を設ける仕組みづくりが必要である。

9 水道に対する意向（詳細は資料編を参照）

（1）現在使用している飲料水、生活用水

現在、白井工業団地は、市営水道の給水区域外となっており、白井第二工業団地の一部において白井第二工業団地水道組合（44社）が組織され、専用水道（地下水：井戸）による給水が行われているが、そのほかの地域は、自家用井戸（地下水）により給水している状況である。

なお、一部においては、地下水の汚染により、飲料水を会社で購入している事業所や従業員が自ら購入している事業所などがある。

（2）現在の飲料水等の使用量（1か月あたり）

① 飲料水、生活用水（121社回答）	57, 116 m ³ /月（27.2%）
② 工場用水（73社回答）	152, 947 m ³ /月（72.8%）
合計	210, 063 m ³ /月

飲料水等の使用量については、297社中、147社が未回答となっていることから、現時点で全体量を把握することは困難であるが、全体が市営水道の給水区域となった場合には、相当の水量となることが推測される。

（3）現在の飲料水等に対する不安感・不便感

飲料水等に対して「不安・不便を感じている」が129社（43.4%）で、「不安・不便を感じていない」が166社（55.9%）となっており、4割以上の事業所において何らかの不安等を感じている状況にある。

この内、不安等を感じる理由は、水質が109社（84.5%）、水量が18社（14.0%）で、約8割が水質に関して不安等を感じていることが分かる。

これは、以前に地下水汚染の進行が明らかとなり、市において長期間地下水の水質調査を実施したが、改善の有無が不明であり、大きな不安を生じていること、また、各事業所においても毎年定期的に水質調査を行っている中で、様々な汚染物質が明らかとなっていることなどから、不安等は拡大してきている状況である。

また、白井第二工業団地水道組合においては、配水管等の施設の老朽化や井戸の掘替えなどの施設・設備の老朽化に対する対応、地下水量の不足及び水質の維持が課題となってきた。

(4) 市営水道整備後の水道の使用予定

市営水道整備後において、「水道を使用する」が115社(38.7%)で、「水道を使用しない」が171社(57.6%)となっており、約4割が使用を望んでいる。

しかし、「すべて水道水に切り替える」が36社(31.3%)で、「飲料水、生活用水のみ水道水に切り替える」が70社(60.9%)となっており、使用する水量の約7割を占める工場用水については、水道水の使用料金との兼ね合いで生産コストを上昇させる懸念があることから、水道水への切り替えを躊躇している状況が推察される。

10 公民センターの利用状況・利用意向（詳細は資料編を参照）

(1) 公民センターの利用状況（企業・事業所として）

事業所の利用状況は、「利用したことがある」が82社(27.6%)で、「利用したことがない」が205社(69.0%)となっており、約3割程度しか利用していない状況である。

この内、利用頻度は、年4回以下が約7割となっており、多いとは言えない状況である。また、利用目的は、講習会、検診、会議などが主となっている。

しかし、この状況は、各事業所として利用している状況であり、大半が加入している（一社）白井工業団地協議会が行う講習会、会議、集会、各種行事などには、会員事業所（約270社）の従業員が多数参加しており、かつ、（一社）白井工業団地協議会の使用頻度は、週1回程度となっており、活発に利用されている状況である。

(2) 公民センターの今後の利用意向（企業・事業所として）

今後の利用の意向は、「今後（も）利用したい」が95社(32.0%)で、「今後（も）利用する予定はない」が192社(64.6%)となっており、利用したいが3割程度となっている。

これは、これまで公民館的な利用となっていたことから、事業所として利用しにくい面があったことが一因と思われる。しかし、現在は、コミュニティセンターとしての利用であり、制約が少なくなったことから、今後、PRをすることで利用する事業所が増加することは十分見込まれる。

11 市の産業振興策への期待（詳細は資料編を参照）

市には、これまでも（一社）白井工業団地協議会から道路の整備、雨水排水対策、大型車の通行規制の解除、通勤アクセスの整備などを要請してきており、今回の調査でもこれらは同様に要望の強い事項となっている。

また、今回は、上水道の早期整備のほか、工業団地の拡大や事業用地の確保、製品PRのための展示コーナーの設置、設備投資の支援、外灯や防犯カメラの設置による治安体制の整備などが新たに加わっている。

なお、今回の調査において、「市は何もしてくれない」、「市に言っても進まない」といった複数の意見が調査過程で聞かれたことから、市は調査することだけに止まることのないよう、スピード感を持って課題解決に具体的に取組まれることを期待する。

Ⅱ 個別集計表 資料編

この資料編は、調査結果を集計し表にまとめたもの及びグラフ化したものである。

また、2015年度に実施した調査との比較を行うため、同様にまとめている。

しかし、前回の調査の内容と今回の調査の内容に一部差異があるため、完全に比較できないものがある。

(差異の概要)

- ・設問がなくなったもの
- ・新たに設問が加わったもの
- ・設問中の選択項目がないもの又は追加されたもの
- ・データの集計区分が異なるもの
- ・その他

なお、今回の調査においては、調査対象の事業所による記入式（チェック方式）としたが、前回の調査においては、調査員による聞き取り調査を併用していたため、調査員の主観がデータに反映されてしまった可能性がある。

【 実態調査・集計結果 】

～ 通知件数 ～ 《478件》

- 対象外: 68件
 - * 宛先不明: 60件
 - * 重複: 8件
- 実件数: 410件
 - * 通知件数-(宛先不明+重複)

～ 回収件数 ～ 《2019年度・297件》 《2015年度・350件》

～ 未回収 ～ 《113件》

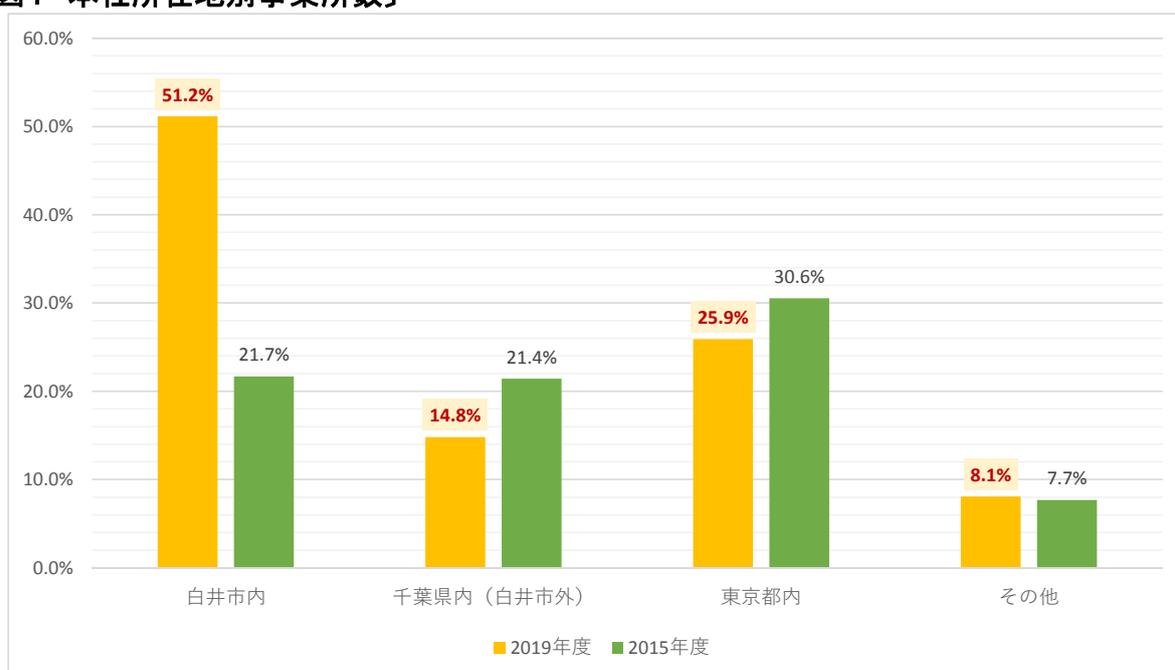
- 回収不能: 15件
- その他: 98件

～ 回収率 ～ 《72.4%》

〔表1 本社所在地別事業所数〕

	2019年度		2015年度		前年比:件	伸び率:ポイント
《本社所在地》						
白井市内	152	51.2%	76	21.7%	76	29.5
千葉県内(白井市以外)	44	14.8%	75	21.4%	-31	-6.6
東京都内	77	25.9%	107	30.6%	-30	-4.6
その他	24	8.1%	27	7.7%	-3	0.4
未回答	0		65	18.6%	—	—
合計	297	100.0%	350	100.0%	—	—

〔図1 本社所在地別事業所数〕

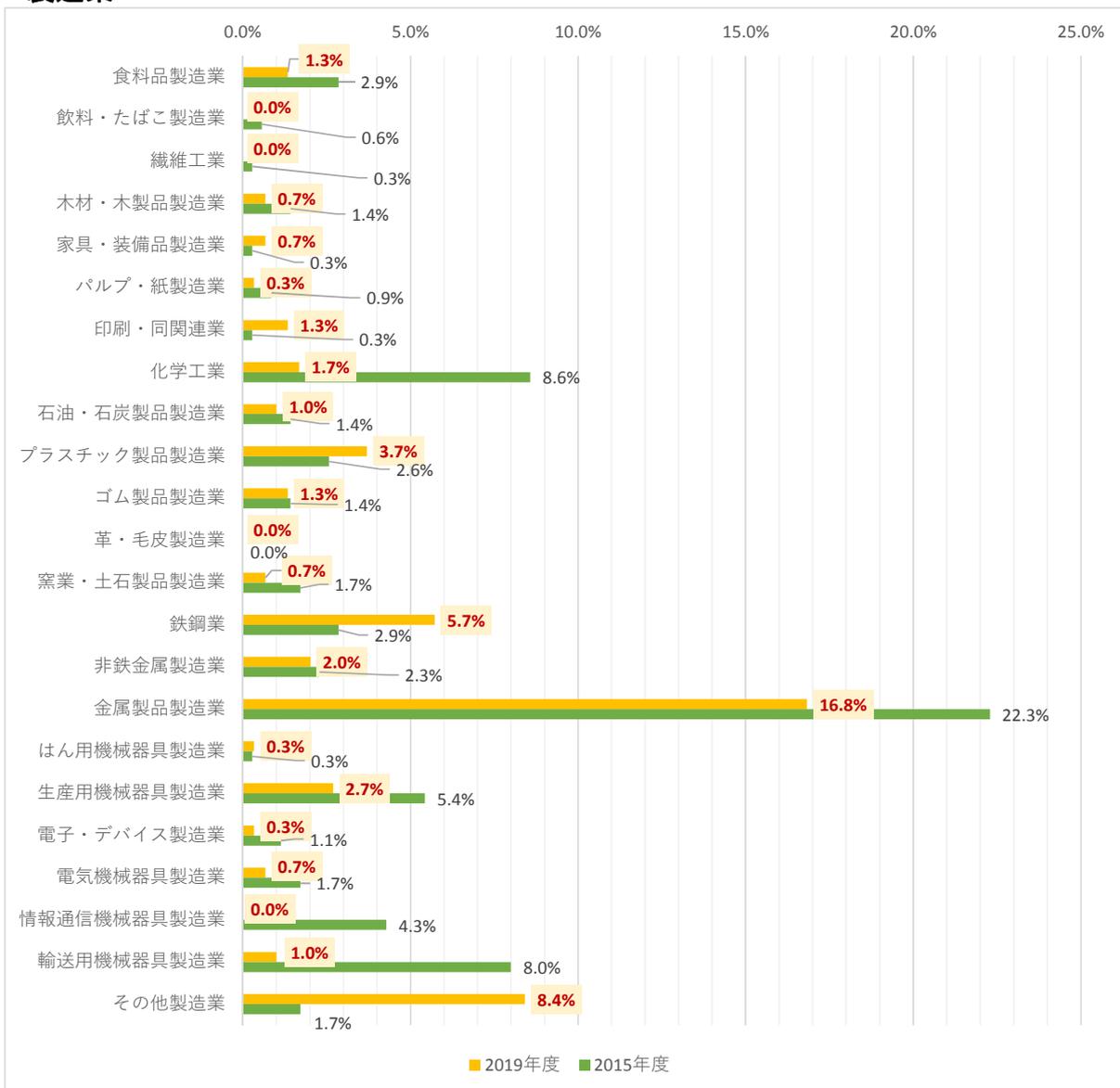


〔表2 業種別事業所数〕

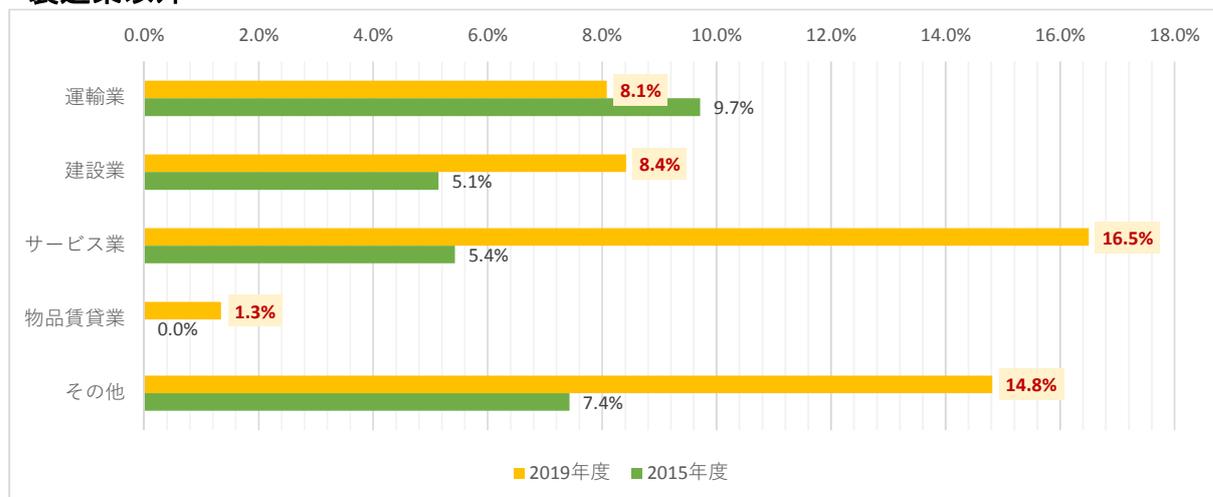
	2019年度		2015年度		前年比:件	伸び率:ポイント
《業 種》						
～製造業～						
食料品製造業	4	1.3%	10	2.9%	-6	-1.5
飲料・たばこ製造業	0	0.0%	2	0.6%	-2	-0.6
繊維工業	0	0.0%	1	0.3%	-1	-0.3
木材・木製品製造業	2	0.7%	5	1.4%	-3	-0.8
家具・装備品製造業	2	0.7%	1	0.3%	1	0.4
パルプ・紙製造業	1	0.3%	3	0.9%	-2	-0.5
印刷・同関連業	4	1.3%	1	0.3%	3	1.1
化学工業	5	1.7%	30	8.6%	-25	-6.9
石油・石炭製品製造業	3	1.0%	5	1.4%	-2	-0.4
プラスチック製品製造業	11	3.7%	9	2.6%	2	1.1
ゴム製品製造業	4	1.3%	5	1.4%	-1	-0.1
革・毛皮製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
窯業・土石製品製造業	2	0.7%	6	1.7%	-4	-1.0
鉄鋼業	17	5.7%	10	2.9%	7	2.9
非鉄金属製造業	6	2.0%	8	2.3%	-2	-0.3
金属製品製造業	50	16.8%	78	22.3%	-28	-5.5
はん用機械器具製造業	1	0.3%	1	0.3%	0	0.1
生産用機械器具製造業	8	2.7%	19	5.4%	-11	-2.7
電子・デバイス製造業	1	0.3%	4	1.1%	-3	-0.8
電気機械器具製造業	2	0.7%	6	1.7%	-4	-1.0
情報通信機械器具製造業	0	0.0%	15	4.3%	-15	-4.3
輸送用機械器具製造業	3	1.0%	28	8.0%	-25	-7.0
その他製造業	25	8.4%	6	1.7%	19	6.7
小 計	151	50.8%	253	72.3%	-102	-21.4
～製造業以外～						
運輸業	24	8.1%	34	9.7%	-10	-1.6
建設業	25	8.4%	18	5.1%	7	3.3
サービス業	49	16.5%	19	5.4%	30	11.1
物品賃貸業	4	1.3%	0	0.0%	4	1.3
その他	44	14.8%	26	7.4%	18	7.4
小 計	146	49.2%	97	27.7%	49	21.4
未 回 答	0	—	0	—	—	—
合 計	297	100.0%	350	100.0%	—	—

〔図2 業種別事業所数〕

～ 製造業 ～



～ 製造業以外 ～

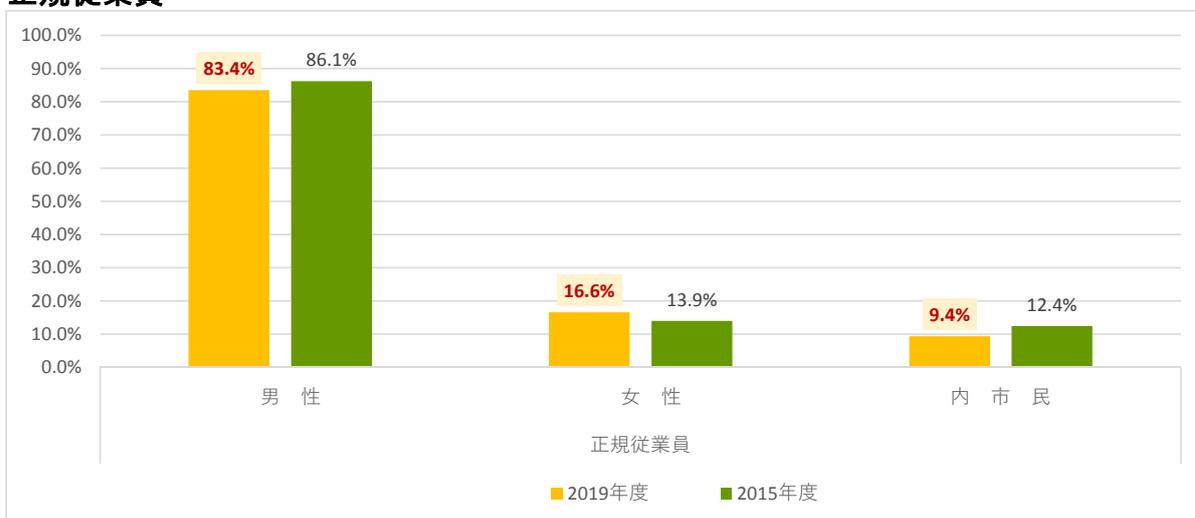


〔表3 雇用形態別等従業員数〕

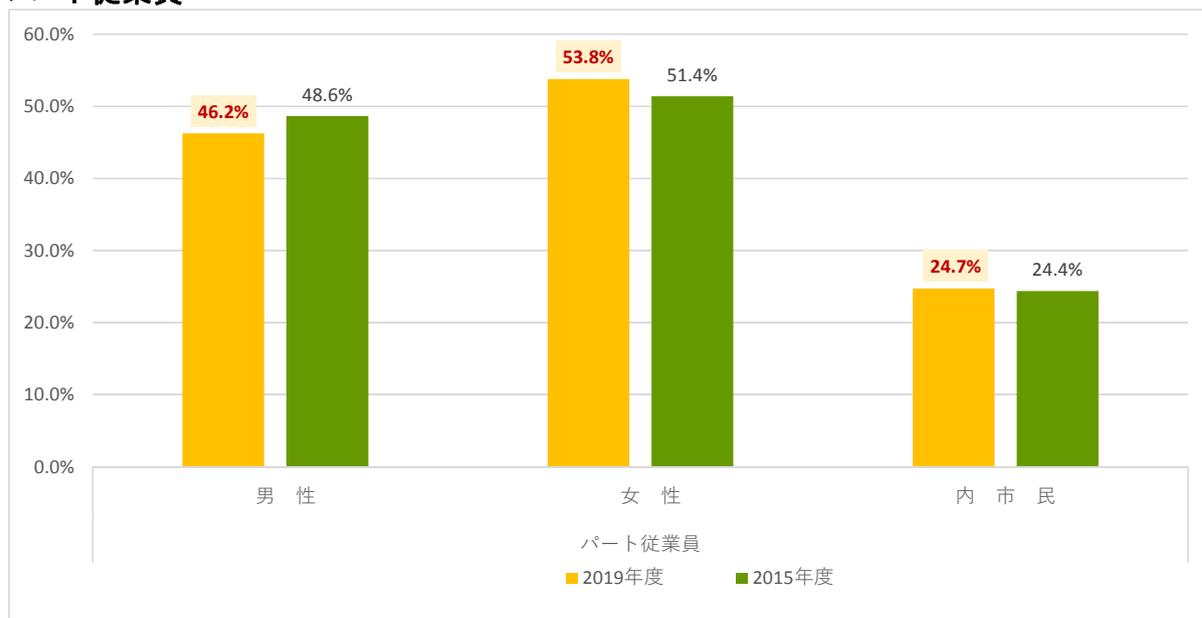
		2019年度	2015年度	前年比:人	伸び率:%
《従業員数(人)》					
正規従業員	合計	5,689	5,428	261	4.8%
	男性	4,747	4,673	74	1.6%
	女性	942	755	187	24.8%
	内市民	532	675	-143	-21.2%
パート従業員	合計	1,352	2,068	-716	-34.6%
	男性	625	1,006	-381	-37.9%
	女性	727	1,062	-335	-31.5%
	内市民	334	504	-170	-33.7%
総合計		7,041	7,496	-455	-6.1%
未回答		7件			

〔図3 雇用形態別等従業員数〕

～正規従業員～



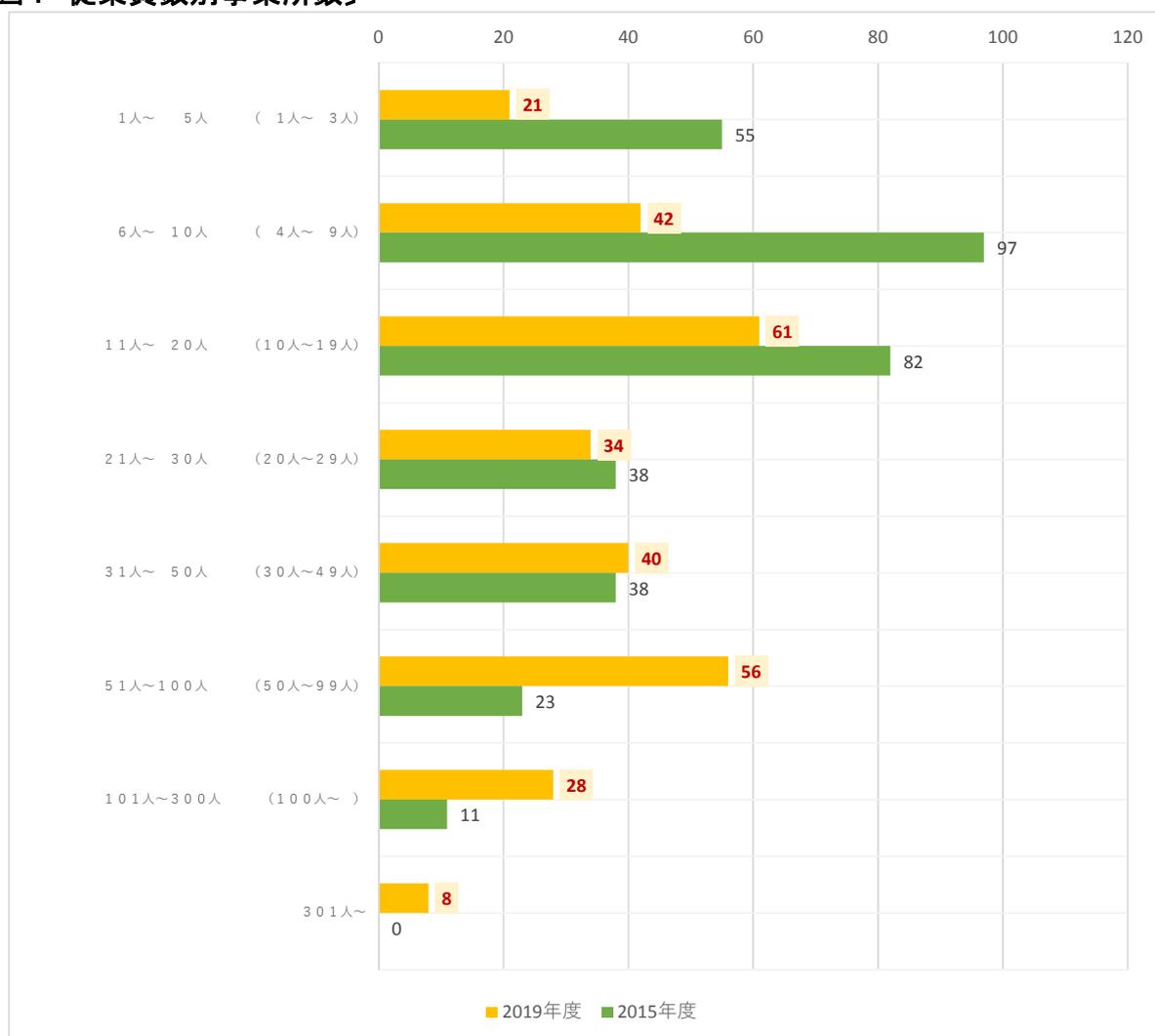
～パート従業員～



〔表4 従業員数別事業所数〕

	2019年度		2015年度		前年比:件	伸び率:ポイント
～規模別従業員数(人)～						
1人～ 5人 (1人～ 3人)	21	7.1%	55	15.7%	-34	-8.6
6人～ 10人 (4人～ 9人)	42	14.1%	97	27.7%	-55	-13.6
11人～ 20人 (10人～19人)	61	20.5%	82	23.4%	-21	-2.9
21人～ 30人 (20人～29人)	34	11.4%	38	10.9%	-4	0.6
31人～ 50人 (30人～49人)	40	13.5%	38	10.9%	2	2.6
51人～100人 (50人～99人)	56	18.9%	23	6.6%	33	12.3
101人～300人 (100人～)	28	9.4%	11	3.1%	17	6.3
301人～	8	2.7%	—	—	—	—
未 回 答	7	2.4%	6	1.7%	—	—
合 計	297	100.0%	350	100.0%	—	—

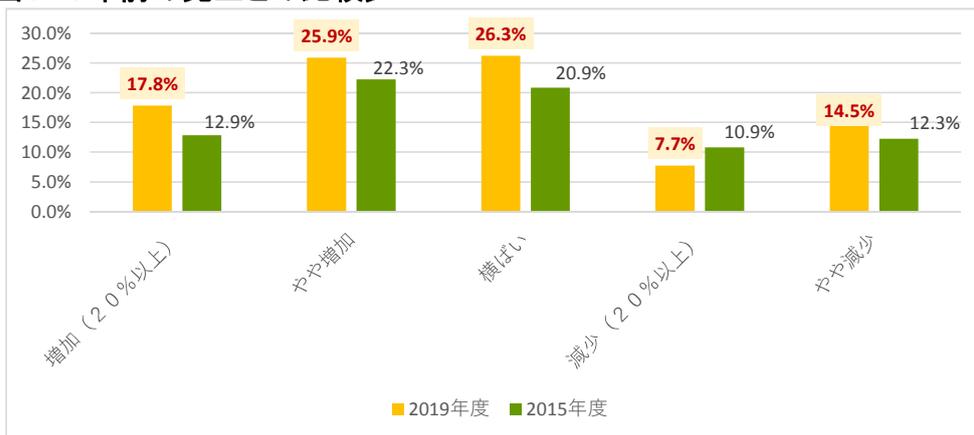
〔図4 従業員数別事業所数〕



〔表5 5年前の売上との比較〕

	2019年度		2015年度		前年比:件	伸び率:ポイント
《5年前の売上との比較》						
増加(20%以上)	53	17.8%	45	12.9%	8	5.0
やや増加	77	25.9%	78	22.3%	-1	3.6
横ばい	78	26.3%	73	20.9%	5	5.4
減少(20%以上)	23	7.7%	38	10.9%	-15	-3.1
やや減少	43	14.5%	43	12.3%	0	2.2
未回答	23	7.7%	73	20.9%	—	—
合計	297	100.0%	350	100.0%	—	—

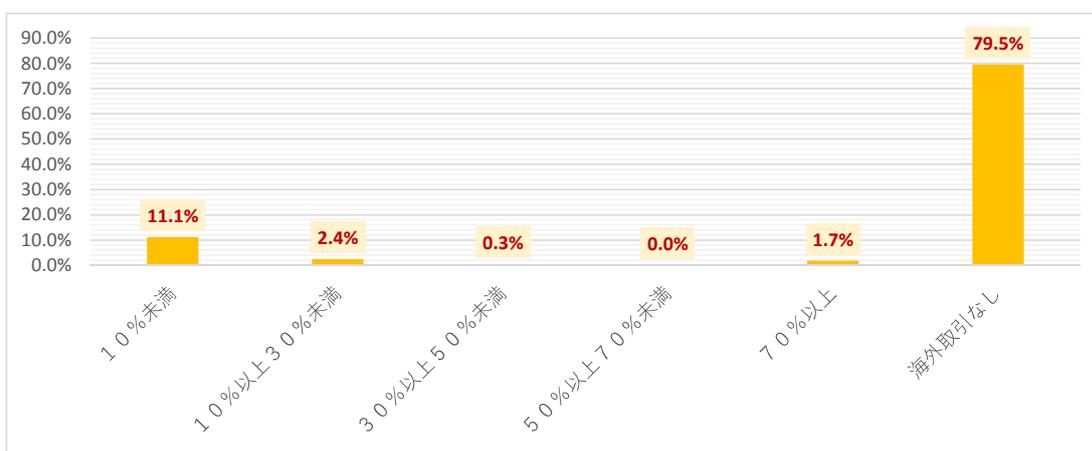
〔図5 5年前の売上との比較〕



〔表6 年間売上高に占める海外比率〕

	2019年度		2015年度		前年比	伸び率
《年間売上高に占める海外比率》						
10%未満	33	11.1%				
10%以上30%未満	7	2.4%				
30%以上50%未満	1	0.3%				
50%以上70%未満	0	0.0%				
70%以上	5	1.7%				
海外取引なし	236	79.5%				
未回答	15	5.1%				
合計	297	100.0%				

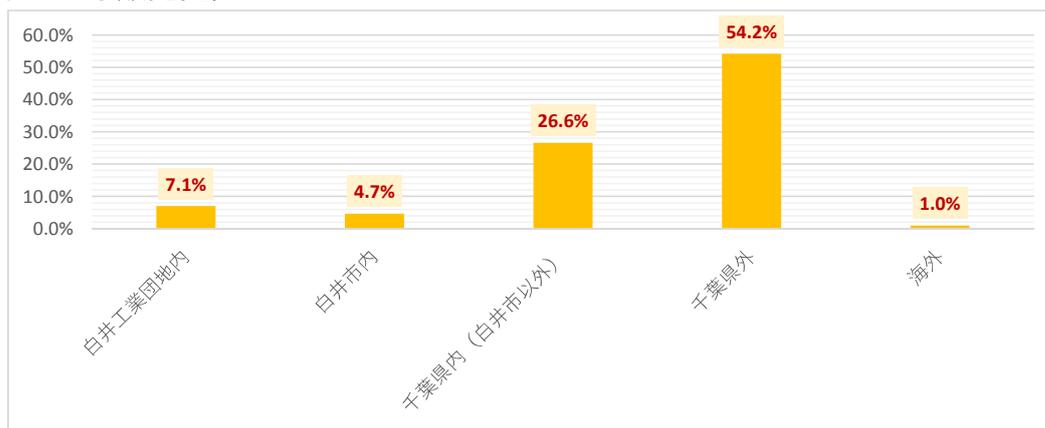
〔図6 年間売上高に占める海外比率〕



〔表7 主な販売先〕

	2019年度	2015年度	前年比	伸び率
《主な販売先》				
白井工業団地内	21	7.1%		
白井市内	14	4.7%		
千葉県内(白井市以外)	79	26.6%		
千葉県外	161	54.2%		
海外	3	1.0%		
未回答	19	6.4%		
合計	297	100.0%		

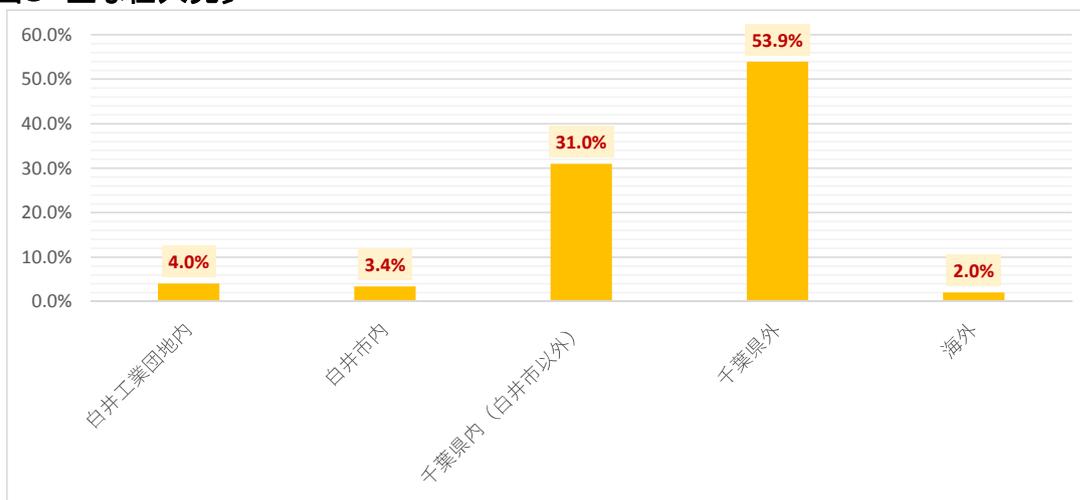
〔図7 主な販売先〕



〔表8 主な仕入先〕

	2019年度	2015年度	前年比	伸び率
《主な仕入先》				
白井工業団地内	12	4.0%		
白井市内	10	3.4%		
千葉県内(白井市以外)	92	31.0%		
千葉県外	160	53.9%		
海外	6	2.0%		
未回答	17	5.7%		
合計	297	100.0%		

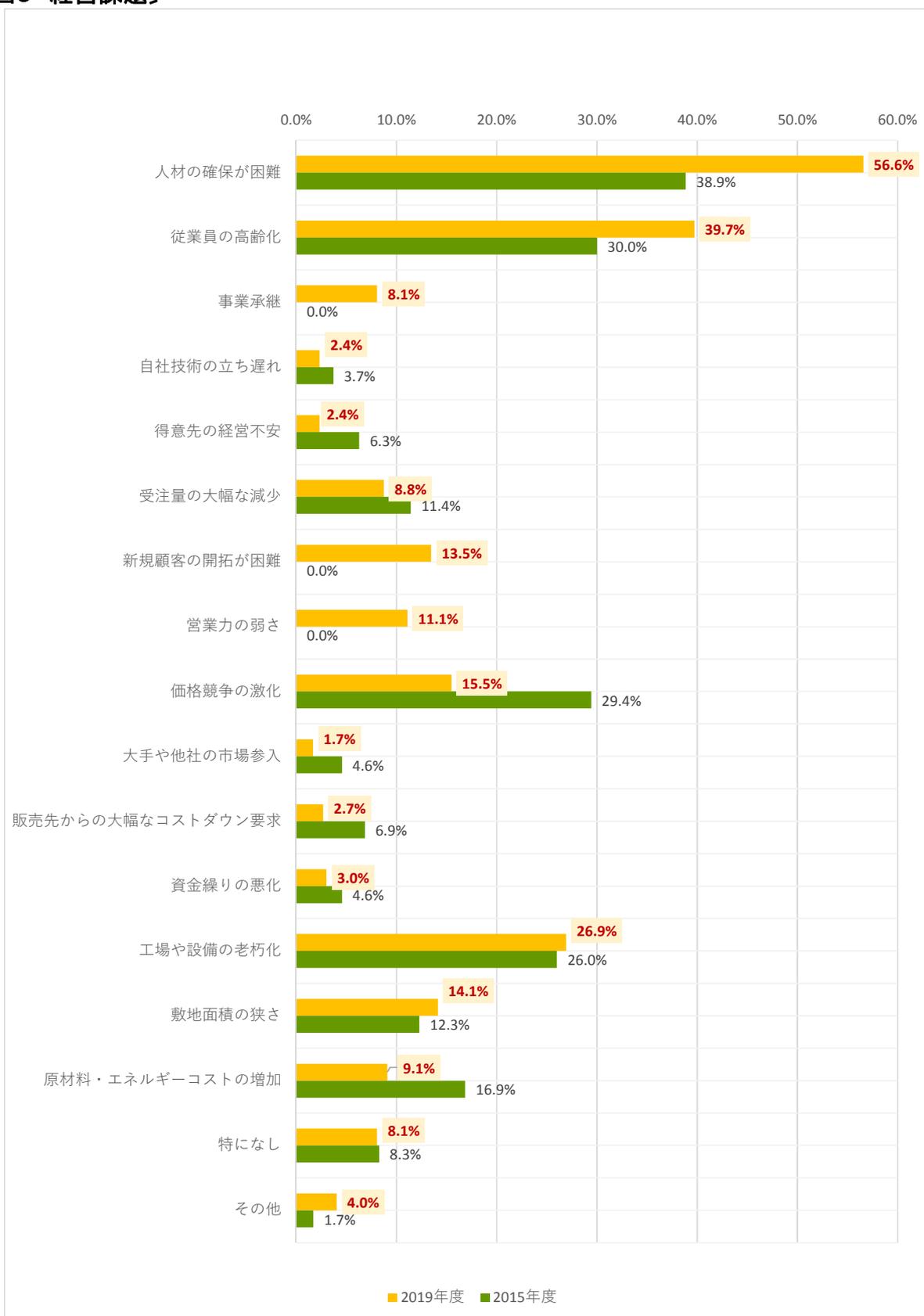
〔図8 主な仕入先〕



〔表9 経営課題〕

		2019年度	2015年度	前年比:件	伸び率:ポイント		
《経営課題》 ~複数回答~							
1	人材の確保が困難	168	56.6%	136	38.9%	32	17.7
2	従業員の高齢化	118	39.7%	105	30.0%	13	9.7
3	事業承継	24	8.1%	—	—	—	—
4	自社技術の立ち遅れ	7	2.4%	13	3.7%	-6	-1.4
5	得意先の経営不安	7	2.4%	22	6.3%	-15	-3.9
6	受注量の大幅な減少	26	8.8%	40	11.4%	-14	-2.7
7	新規顧客の開拓が困難	40	13.5%	—	—	—	—
8	営業力の弱さ	33	11.1%	—	—	—	—
9	価格競争の激化	46	15.5%	103	29.4%	-57	-13.9
10	大手や他社の市場参入	5	1.7%	16	4.6%	-11	-2.9
11	販売先からの大幅なコストダウン要求	8	2.7%	24	6.9%	-16	-4.2
12	資金繰りの悪化	9	3.0%	16	4.6%	-7	-1.5
13	工場や設備の老朽化	80	26.9%	91	26.0%	-11	0.9
14	敷地面積の狭さ	42	14.1%	43	12.3%	-1	1.9
15	原材料・エネルギーコストの増加	27	9.1%	59	16.9%	-32	-7.8
16	特になし	24	8.1%	29	8.3%	-5	-0.2
17	その他	12	4.0%	6	1.7%	6	2.3
①	原料発生の激減・亜鉛相場に左右されない経営体質の構築	1					
②	会館の老朽化(白井市商工会)	1					
③	店舗の為不明	1					
④	得意先の減少	1					
	未回答	0					
	合計	297	100.0%				

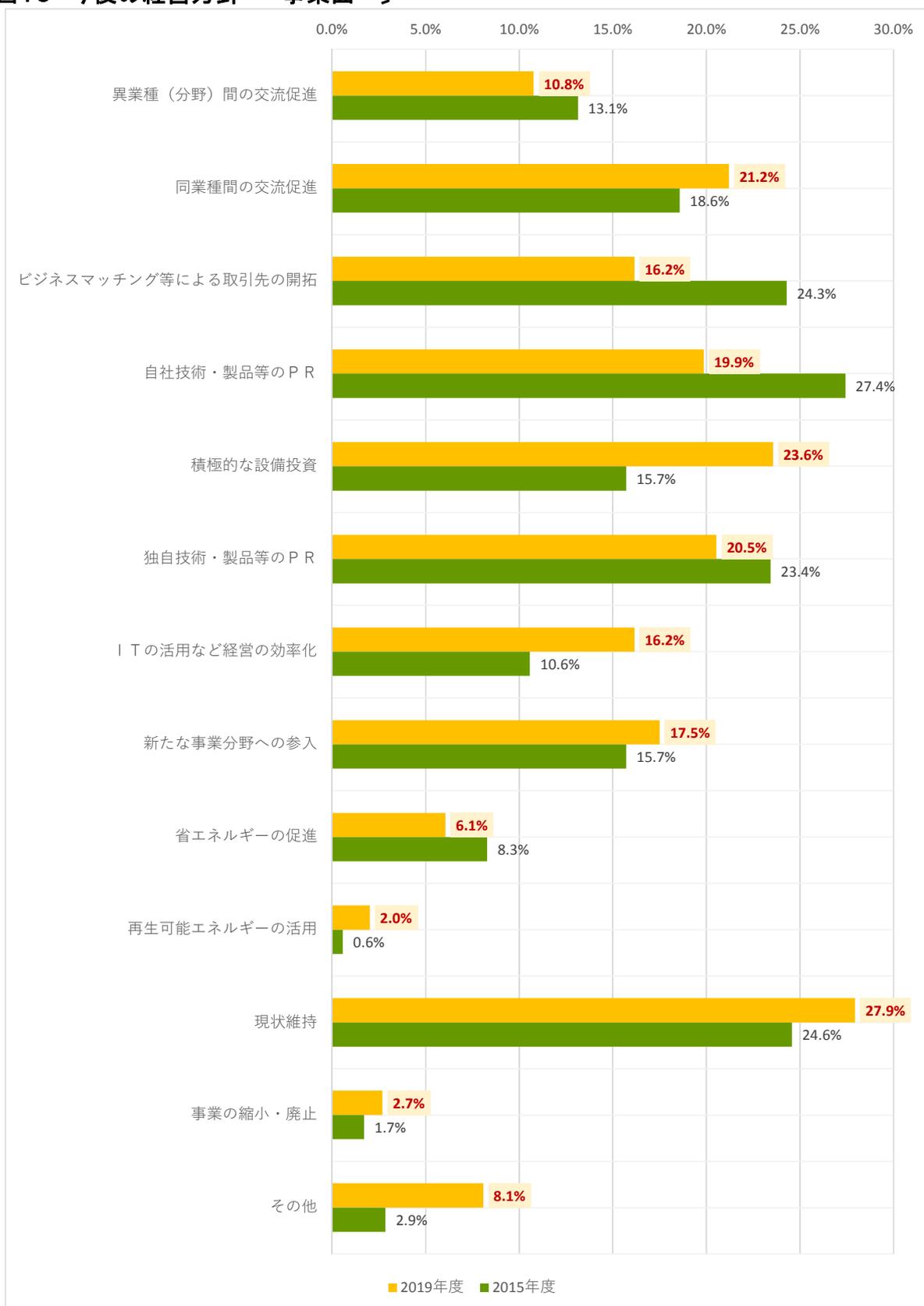
〔図9 経営課題〕



〔表10 今後の経営方針 ～事業面～〕

		2019年度	2015年度	前年比:件	伸び率:ポイント		
《今後の経営方針～事業面～》 ～複数回答～							
1	異業種(分野)間の交流促進	32	10.8%	46	13.1%	-14	-2.4
2	同業種間の交流促進	63	21.2%	65	18.6%	-2	2.6
3	ビジネスマッチング等による取引先の開拓	48	16.2%	85	24.3%	-37	-8.1
4	自社技術・製品等のPR	59	19.9%	96	27.4%	-37	-7.6
5	積極的な設備投資	70	23.6%	55	15.7%	15	7.9
6	独自技術・製品等のPR	61	20.5%	82	23.4%	-21	-2.9
7	ITの活用など経営の効率化	48	16.2%	37	10.6%	11	5.6
8	新たな事業分野への参入	52	17.5%	55	15.7%	-3	1.8
9	省エネルギーの促進	18	6.1%	29	8.3%	-11	-2.2
10	再生可能エネルギーの活用	6	2.0%	2	0.6%	4	1.4
11	現状維持	83	27.9%	86	24.6%	-3	3.4
12	事業の縮小・廃止	8	2.7%	6	1.7%	2	1.0
13	その他	24	8.1%	10	2.9%	14	5.2
①	H鉄工所との経営統合	1					
②	価格帯を支えた新ブランドの販売	1					
③	経営発達支援事業の推進	1					
④	得意先の強化	1					
⑤	秘	1					
未回答		2	8.3%				
合計		297	100.0%				

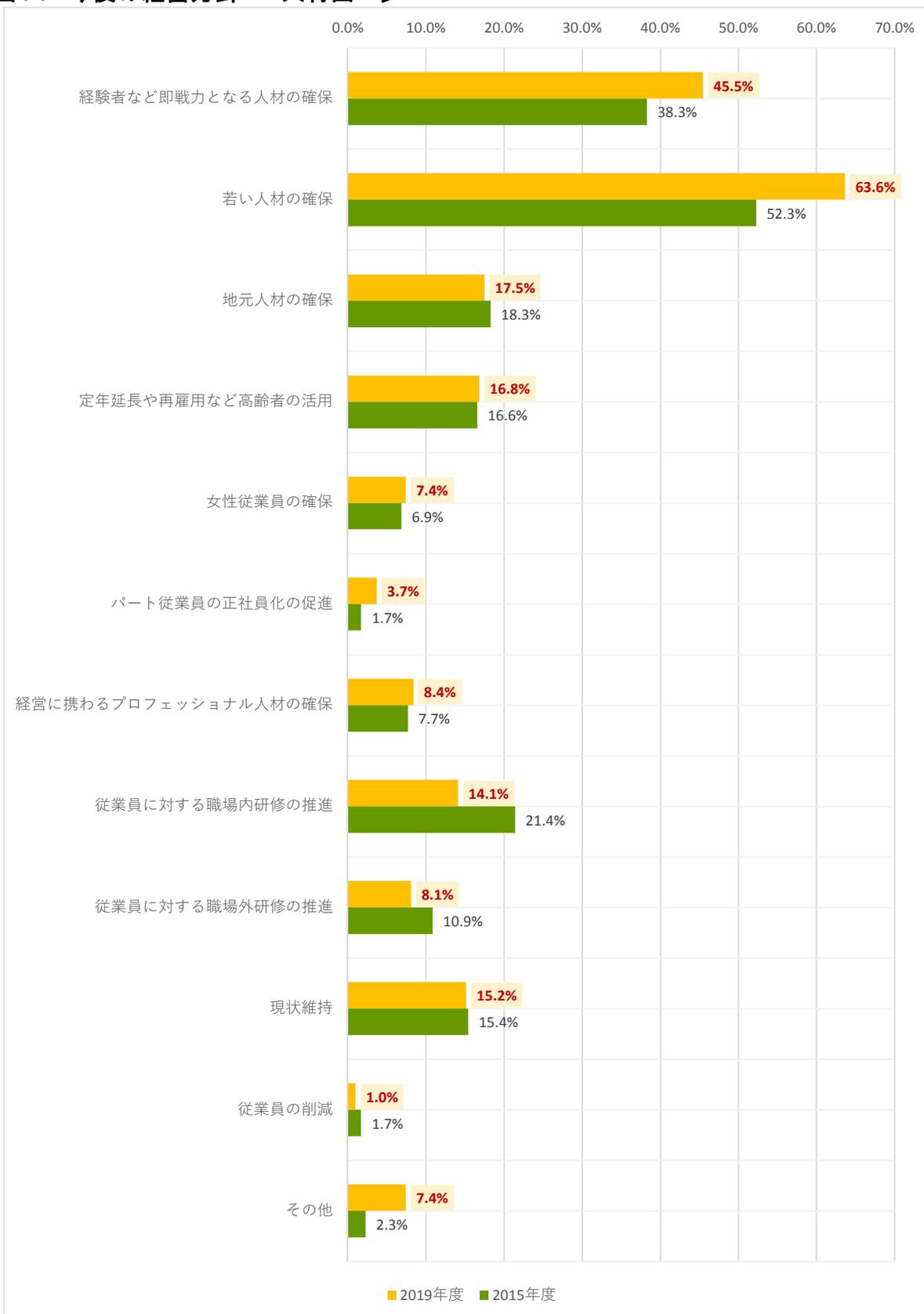
〔図10 今後の経営方針 ～事業面～〕



〔表11 今後の経営方針 ～人材面～〕

		2019年度	2015年度	前年比:件	伸び率:ポイント		
《今後の経営方針～人材面～》 ～複数回答～							
1	経験者など即戦力となる人材の確保	135	45.5%	134	38.3%	1	7.2
2	若い人材の確保	189	63.6%	183	52.3%	6	11.4
3	地元人材の確保	52	17.5%	64	18.3%	-12	-0.8
4	定年延長や再雇用など高齢者の活用	50	16.8%	58	16.6%	-8	0.3
5	女性従業員の確保	22	7.4%	24	6.9%	-2	0.6
6	パート従業員の正社員化の促進	11	3.7%	6	1.7%	5	2.0
7	経営に携わるプロフェッショナル人材の確保	25	8.4%	27	7.7%	-2	0.7
8	従業員に対する職場内研修の推進	42	14.1%	75	21.4%	-33	-7.3
9	従業員に対する職場外研修の推進	24	8.1%	38	10.9%	-14	-2.8
10	現状維持	45	15.2%	54	15.4%	-9	-0.3
11	従業員の削減	3	1.0%	6	1.7%	-3	-0.7
12	その他	22	7.4%	8	2.3%	14	5.1
①	外国人労働者の採用	1					
②	現在は仕事がなく暇です	1					
③	外国人直接雇用	1					
④	従業員の為の働きやすい環境整備促進	1					
⑤	店舗の為不明	1					
⑥	外国人技能実習生の増員	1					
未 回 答		0					
合 計		297	100.0%				

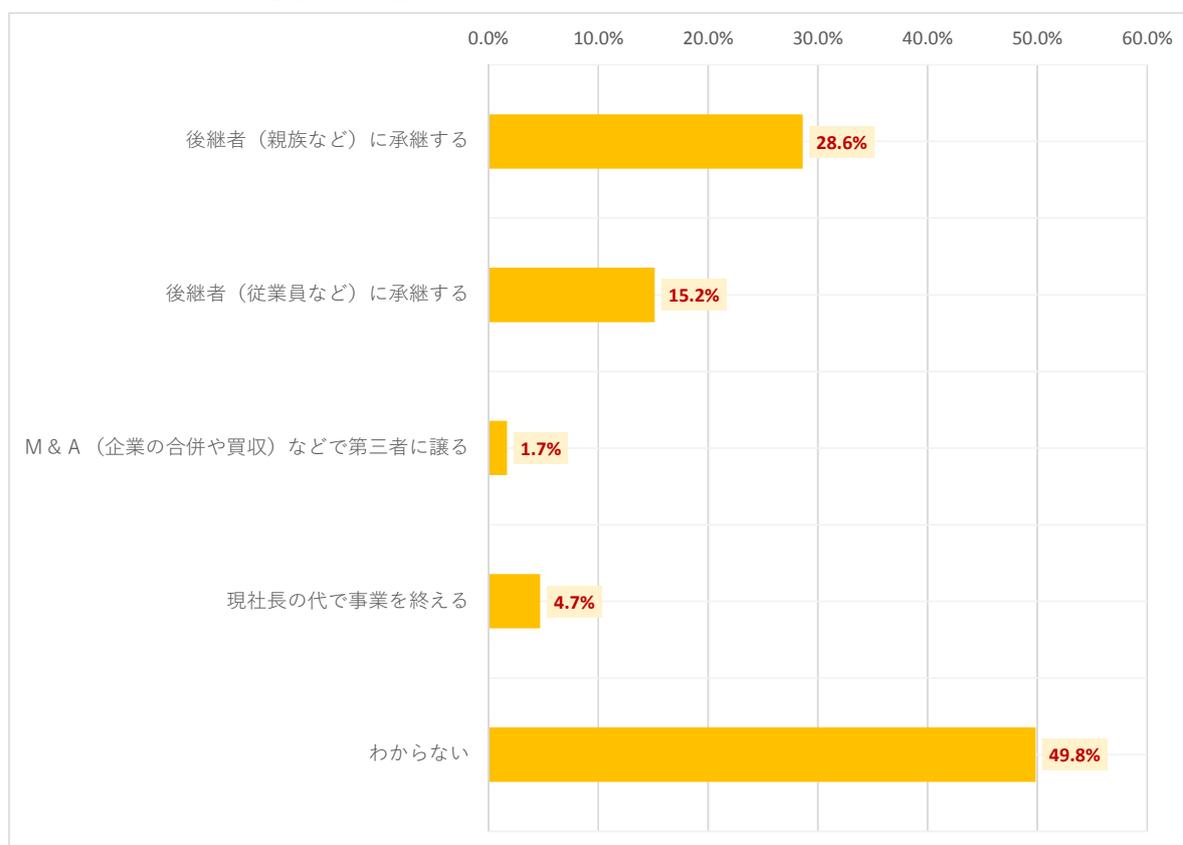
〔図11 今後の経営方針 ～人材面～〕



〔表12 今後の事業継承の見通し〕

	2019年度	2015年度	前年比	伸び率
《今後の事業承継の見通し》				
後継者(親族など)に承継する	85	28.6%		
後継者(従業員など)に承継する	45	15.2%		
M&A(企業の合併や買収)などで第三者に譲る	5	1.7%		
現社長の代で事業を終える	14	4.7%		
わからない	148	49.8%		
未回答	0			
合計	297	100.0%		

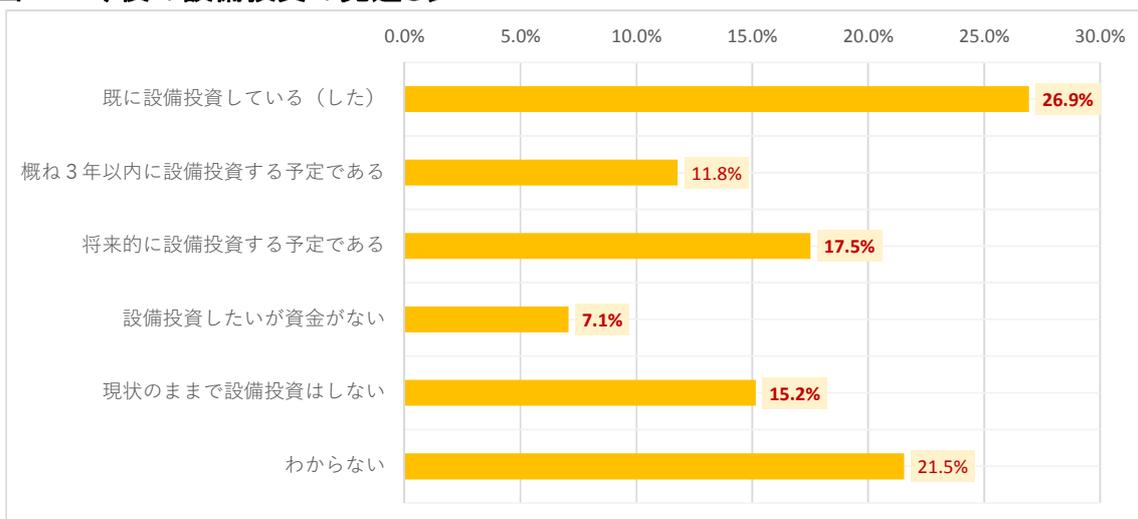
〔図12 今後の事業継承の見通し〕



〔表13 今後の設備投資の見通し〕

	2019年度	2015年度	前年比	伸び率
《今後の設備投資の見通し》				
既に設備投資している(した)	80	26.9%		
概ね3年以内に設備投資する予定である	35	11.8%		
将来的に設備投資する予定である	52	17.5%		
設備投資したいが資金がない	21	7.1%		
現状のままで設備投資はしない	45	15.2%		
わからない	64	21.5%		
未回答	0			
合計	297	100.0%		

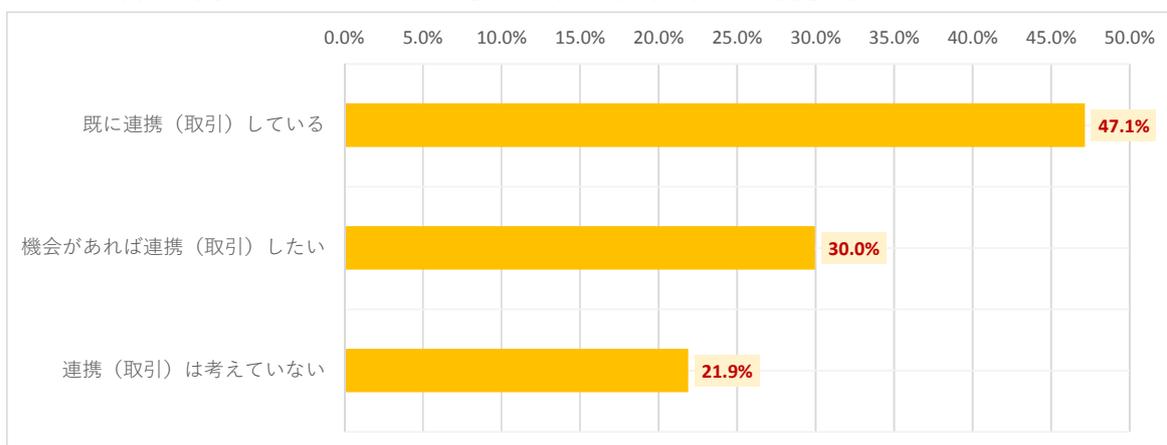
〔図13 今後の設備投資の見通し〕



〔表14 白井工業団地内又は市内・周辺地域の事業者との連携(取引)〕

	2019年度	2015年度	前年比	伸び率
《白井工業団地内又は市内・周辺地域の事業者との連携(取引)》				
既に連携(取引)している	140	47.1%		
機会があれば連携(取引)したい	89	30.0%		
連携(取引)は考えていない	65	21.9%		
未回答	3	1.0%		
合計	297	100.0%		

〔図14 白井工業団地内又は市内・周辺地域の事業者との連携(取引)〕



〔表15 現在使用している飲料水、生活用水について〕

	2019年度	2015年度	前年比	伸び率
《現在使用している飲料水、生活用水について》～複数回答～				
自家用井戸水	219	73.7%		
組合の管理する井戸水	51	17.2%		
その他	40	13.5%		
① 使用していない	2			
② 飲料はなし	1			
③ 取引先・近隣企業様の井戸水使用	2			
④ 水道組合	1			
⑤ 白井市	1			
⑥ 住宅から引いている	1			
⑦ 荷主様管理	1			
⑧ 自販機の飲料水	2			
⑨ 飲料水ー宅配水業者	3			
⑩ ミネラルウォーターを購入	11			
⑪ ペットボトル	2			
⑫ サーバー・自販機	6			
⑬ 水道水込 別途	1			
未 回 答	3	1.0%		
合 計	297	100.0%		
《現在の飲料水等の使用量(1ヶ月あたり)について》				
飲料水、生活用水	57,116	m ³		
	121	件		
不明・わからない	5	件		
工場用水	152,947	m ³		
	73	件		
不明・わからない	3	件		
未 回 答	147	件		
合 計	297			

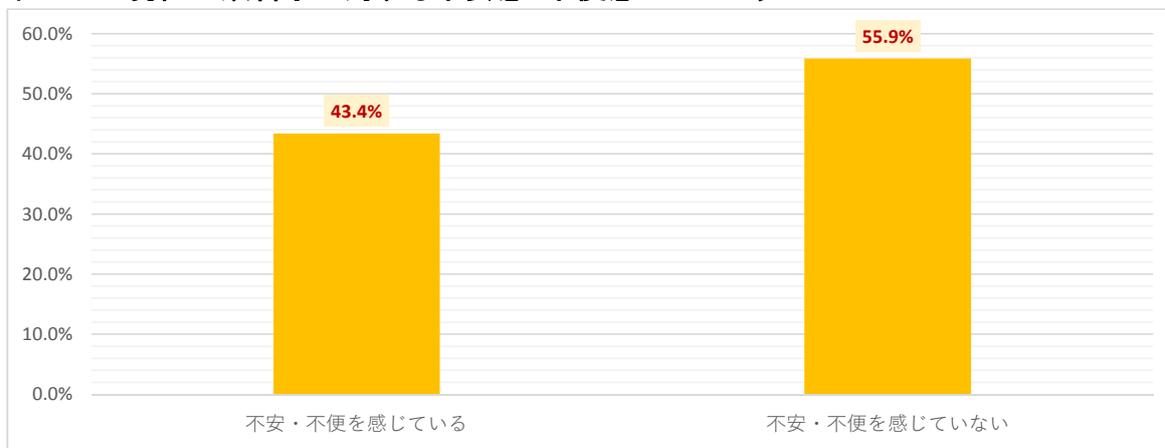
〔図15 現在使用している飲料水、生活用水について〕



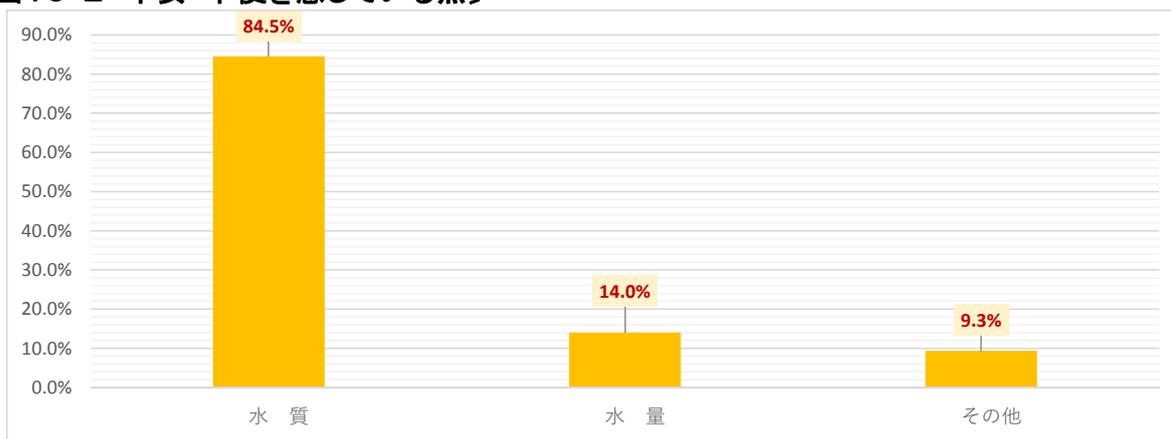
〔表16 現在の飲料水に対する不安感・不便感について〕

	2019年度	2015年度	前年比	伸び率
《現在の飲料水等に対する不安感・不便感について》				
不安・不便を感じている	129	43.4%		
～不安・不便を感じる点～				
水質	109	84.5%		
水量	18	14.0%		
その他	12	9.3%		
① 薬品・ポンプの管理	1			
② 水道管の凍結	1			
③ 同時に複数箇所で使用すると水圧が下がり水量が少なくなる。	1			
④ 配管の老朽化	1			
⑤ 水道組合理事仕事負担大きい	1			
⑥ 水道無しの為	1			
⑦ 水圧が弱い	1			
⑧ 臭気	1			
⑨ 配管の老朽化・水漏れ	1			
⑩ 飲料水として使用していない	1			
⑪ 地下水の為、汚染が心配	1			
⑫ 飲料には使用していません	1			
不安・不便を感じていない	166	55.9%		
未回答	2	0.7%		
合計	297	100.0%	(「感じている」+「感じていない」)	

〔図16-1 現在の飲料水に対する不安感・不便感について〕



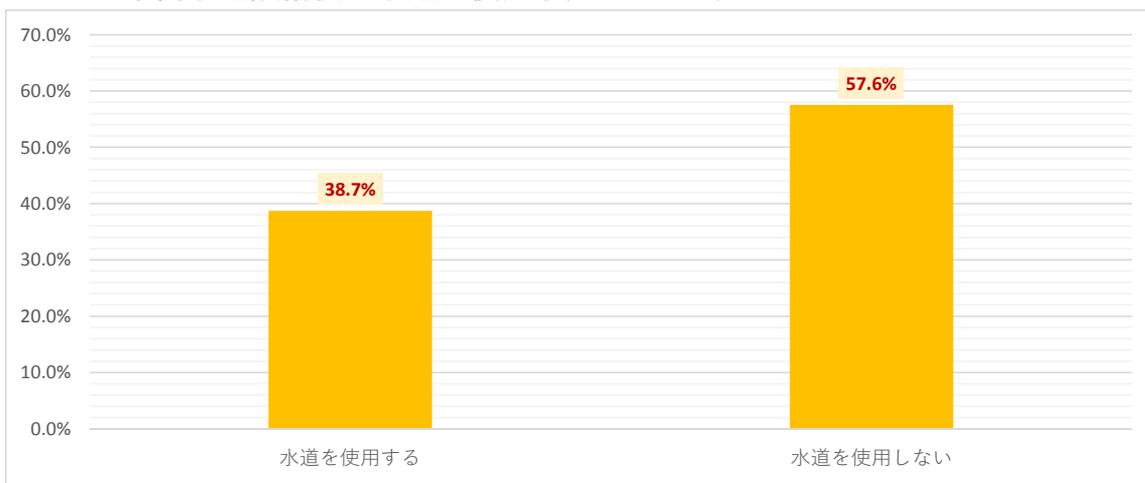
〔図16-2 不安・不便を感じている点〕



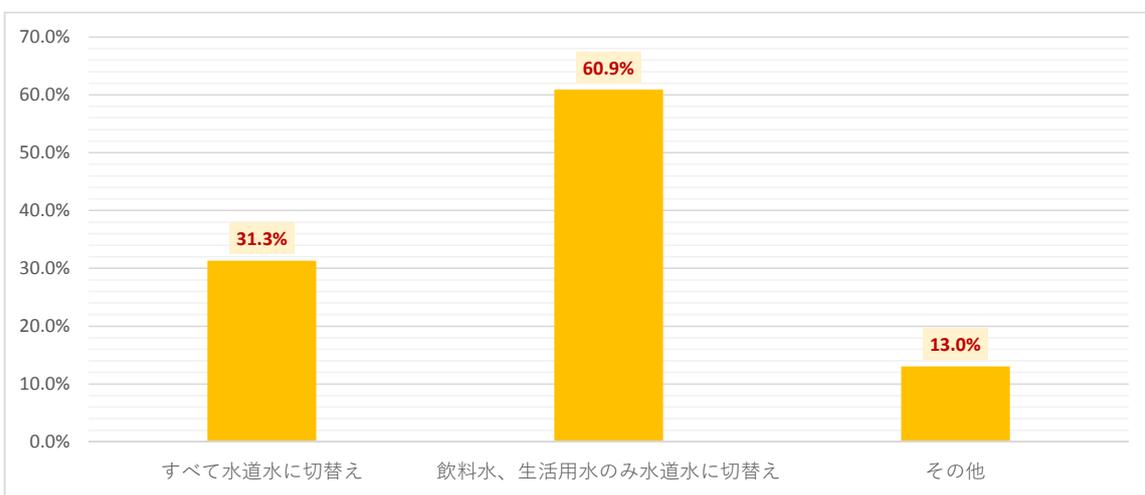
〔表17 市営水道設備後の水道の使用予定について〕

	2019年度	2015年度	前年比	伸び率
《市営水道設備後の水道の使用予定について》				
水道を使用する	115	38.7%		
～水道水への切替対象～				
すべて水道水に切替え	36	31.3%		
飲料水、生活用水のみ水道水に切替え	70	60.9%		
その他	15	13.0%		
① 要検討	1			
② 未定	2			
③ 現状	1			
④ 水道組合の水でよし。市営水道は必要ない。	1			
⑤ 団地内ではないので、生きてる間には無いと思います。	1			
⑥ 進富の方針次第	1			
⑦ 賃貸なので大家さん次第	1			
⑧ 検討中	1			
⑨ 生活用水	1			
⑩ 状況による	2			
水道を使用しない	171	57.6%		
未回答	11	3.7%		
合計	297	100.0%	(「使用する」+「使用しない」)	

〔図17-1 市営水道設備後の水道の使用予定について〕



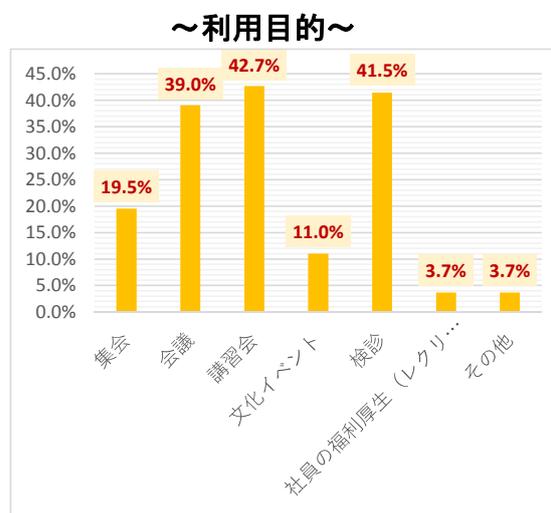
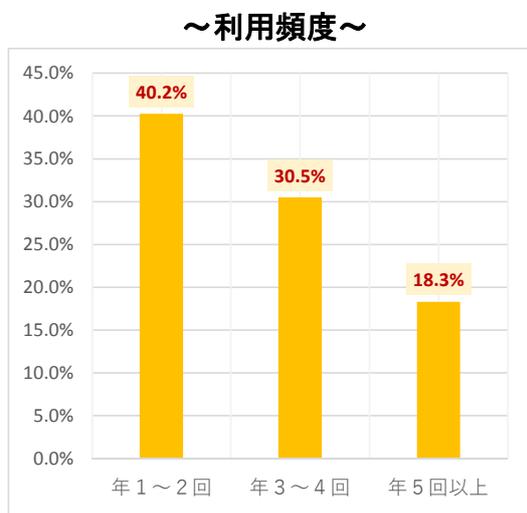
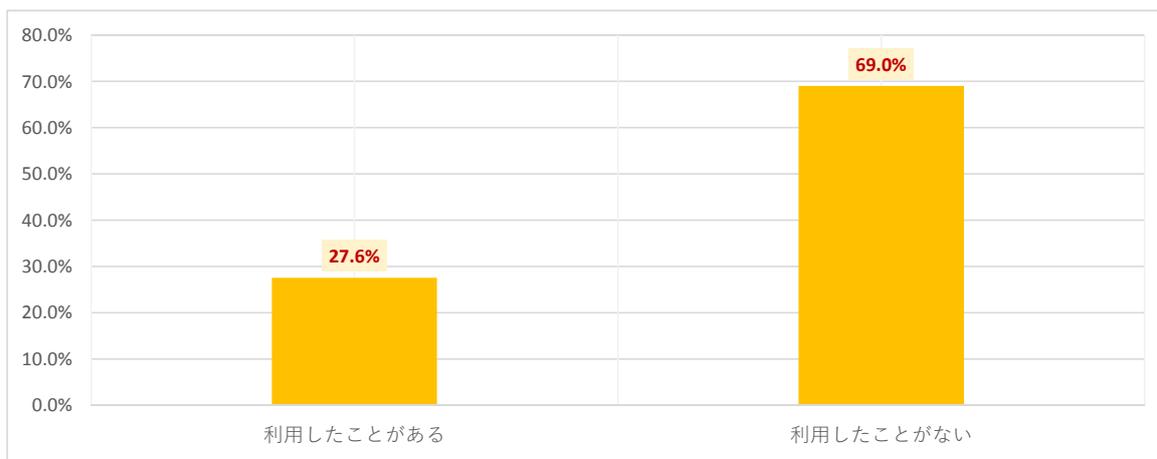
〔図17-2 水道水への切替対象〕



〔表18 公民センターの利用状況(企業・事業所として)〕

	2019年度	2015年度	前年比	伸び率
《公民センターの利用状況(企業・事業所として)》				
利用したことがある	82	27.6%		
～利用頻度～				
年1～2回	33	40.2%		
年3～4回	25	30.5%		
年5回以上	15	18.3%		
～利用目的～				
集会	16	19.5%		
会議	32	39.0%		
講習会	35	42.7%		
文化イベント	9	11.0%		
検診	34	41.5%		
社員の福利厚生(レクリエーション)	3	3.7%		
その他	3	3.7%		
① 図書館	1			
② 住民票等	1			
利用したことがない	205	69.0%		
未回答	10	3.4%		
合計	297	100.0%	('利用したことがある'+ '利用したことがない')	

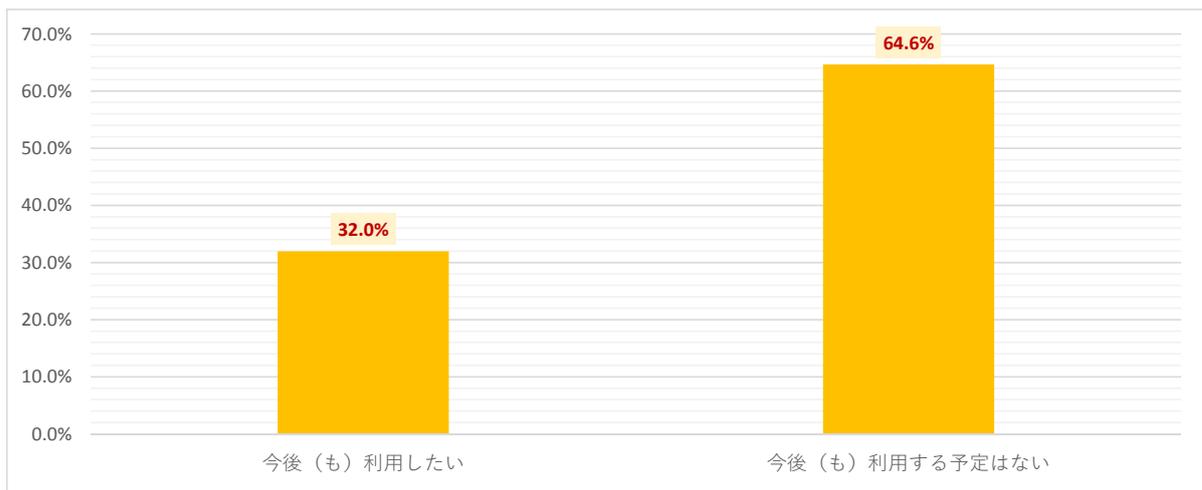
〔図18 公民センターの利用状況(企業・事業所として)〕



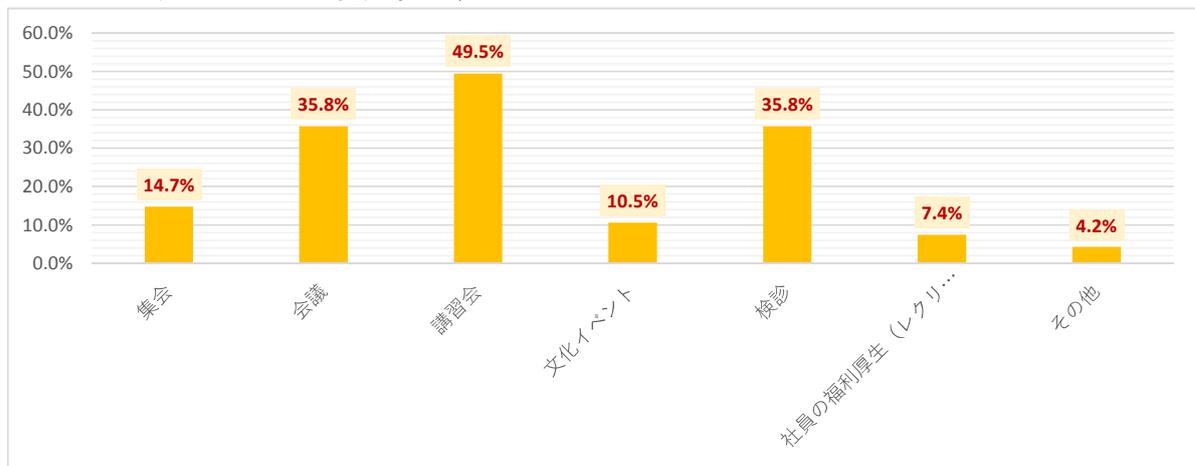
〔表19 公民センターの今後の利用意向(企業・事業所として)〕

	2019年度	2015年度	前年比	伸び率
《公民センターの今後の利用意向(企業・事業所として)》				
今後(も)利用したい	95	32.0%		
～利用目的～				
集会	14	14.7%		
会議	34	35.8%		
講習会	47	49.5%		
文化イベント	10	10.5%		
検診	34	35.8%		
社員の福利厚生(レクリエーション)	7	7.4%		
その他	4	4.2%		
① 必要書類の際に	1			
② 安全大会	1			
③ 住民票等	1			
今後(も)利用する予定はない	192	64.6%		
未回答	10	3.4%		
合計	297	100.0%	(「利用したい」+「利用する予定はない」)	

〔図19-1 公民センターの今後の利用意向(企業・事業所として)〕



〔図19-2 公民センターの利用目的〕



【表20 市の産業振興策への期待】

《市の産業振興策への期待》	
①	上水道の早期敷設を切に希望いたします。
②	上水道の不便さ
③	次世代への魅力溢れる街づくり。 外側からみせる事により内需が活性化と思うので視察を増やす。 それは議員＋民間人も同数参加が良いでしょう。
④	道路の整備 雨水の処置(水たまりの解消)
⑤	少し強めの雨でも従業員が通勤出来るのか？や、仕事を中断等するのではと、不安を覚える事から、安心してはたらく様、計画段階から協議会等の民間を参画させて実態に即したインフラ整備(特に道路と下水道)と維持管理を期待する。
⑥	新規店の為、今後検討します。
⑦	幅広く人材を確保するため、海外の人材も含め、工業団地で一括して受け入れられるよう、行政・事業者・協議会が連携し、(個別事業者だけではできない)共同住宅の整備や研修制度の充実など実現を期待している。
⑧	設備投資の支援
⑨	白井工業団地内へのピザ屋の配達地域外で来ない。
⑩	工業団地への通勤に使えるバスを出してほしい
⑪	工業用地の不足解消、市街化調整区域の地目変更促進、簡易化・新アクセス道路の早期整備(工業団地⇄国道)
⑫	工場内道路が狭い ・工場内への入口、出口が狭い
⑬	現在、ご対応戴いておりますが、河原子街道の大型車通行の全面解除に向け引き続きご尽力戴きたい。
⑭	水道水に切り替え希望ですが、初期負担金が多いと切り替えは難しいかもしれません。
⑮	特に期待していません
⑯	これからもよろしく願います。
⑰	今後とも市、産業振興課、協議会様との連携において事業を推進して参りたいと思います。
⑱	市営水道設備については現在加入している白井第2工業団地水道組合が、市営水道設備後にどのように運営されるのか、検討事項と思われます。
⑲	自社製品のPRの場として製品の展示コーナーがあるといい (年間を通して格安であれば有料でもOKです)
⑳	水道を井戸から市営水道にしてもらいたい。 工業団地野内の空き土地の紹介をしてもらいたい。 外灯を増やし、もしくはカメラを設置し、治安体制を整備してほしい。
㉑	工業団地を広くしてほしい
㉒	弊社に中間ゴミ処理場が隣接しており、粉じんゴミなどが散乱しており、非常に環境が悪く迷惑してます。 あと、道路の整備も。

白井工業団地の実態調査 にご協力をお願いします

<調査の目的>

市では、令和2年（2020年）をピークに人口は減少に転じ、少子化・高齢化が一層進展することが見込まれています。

これらの状況を見据え、市は、地域に根付いた産業の活力を維持し、市内で安定した魅力ある雇用を確保することにより、若い世代の移住・定住を進め、年齢構成のバランスを良好に保ちながら、持続可能な魅力あるまちづくりに取り組んでいます。

市内で安定した魅力ある雇用を確保するためには、千葉県最大の内陸工業団地である白井工業団地を有するという産業特性を活かした取組を推進することが重要です。

そこで、白井工業団地内の企業の経営等の現状や産業振興策に対するご意見などをお伺いし、今後の取組に活かしていくため、調査を実施するものです。

お答えいただいた内容は統計的に処理しますので、皆様にご迷惑をおかけすることはありません。お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力いただきますようお願いいたします。

令和元年（2019年）6月

白井市長 笠井 喜久雄

<調査対象及び調査時点について>

◆本調査の対象及び調査時点は次のとおりです。

調査対象	①工業専用区域内に立地する全事業所 ②工業専用区域の周辺区域に立地する工業関係の事業所
調査時点	令和元年（2019年）6月1日現在

<調査票の提出先等について>

◆郵送・FAX・E-Mail・ご持参等で提出をお願いします。

提出先	一般社団法人 白井工業団地協議会事務局 〒270-1406 白井市中98-17（公民センター内） TEL:047-491-0224 FAX:047-491-0222 E-Mail: jimukyoku@shiroikyougikai.jp
提出期限	令和元年（2019年）7月31日

※本調査は、市が一般社団法人 白井工業団地協議会に委託して実施しています。

◆調査についてご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

白井市役所 企画政策課 企画政策班

電話：047-492-1111（内線3352・3） FAX：047-491-3510

E-mail：kikaku-seisaku@city.shiroi.chiba.jp

<p>経営課題 ※3つまでに☑</p>	<input type="checkbox"/> 1 人材の確保が困難 <input type="checkbox"/> 2 従業員の高齢化 <input type="checkbox"/> 3 事業承継 <input type="checkbox"/> 4 自社技術の立ち遅れ <input type="checkbox"/> 5 得意先の経営不安 <input type="checkbox"/> 6 受注量の大幅な減少 <input type="checkbox"/> 7 新規顧客の開拓が困難 <input type="checkbox"/> 8 営業力の弱さ <input type="checkbox"/> 9 価格競争の激化	<input type="checkbox"/> 10 大手や他社の市場参入 <input type="checkbox"/> 11 販売先からの大幅なコストダウン要求 <input type="checkbox"/> 12 資金繰りの悪化 <input type="checkbox"/> 13 工場や設備の老朽化 <input type="checkbox"/> 14 敷地面積の狭さ <input type="checkbox"/> 15 原材料・エネルギーコストの増加 <input type="checkbox"/> 16 特になし <input type="checkbox"/> 17 その他 → ()
<p>今後の経営方針 【事業面】 ※3つまでに☑</p>	<input type="checkbox"/> 1 異業種（分野）間の交流促進 <input type="checkbox"/> 2 同業種間の交流促進 <input type="checkbox"/> 3 ビジネスマッチング等による取引先の開拓 <input type="checkbox"/> 4 自社技術・製品等のPR <input type="checkbox"/> 5 積極的な設備投資 <input type="checkbox"/> 6 独自技術・製品等の開発 <input type="checkbox"/> 7 ITの活用など経営の効率化	<input type="checkbox"/> 8 新たな事業分野への参入 <input type="checkbox"/> 9 省エネルギーの推進 <input type="checkbox"/> 10 再生可能エネルギーの活用 <input type="checkbox"/> 11 現状維持 <input type="checkbox"/> 12 事業の縮小・廃止 <input type="checkbox"/> 13 その他 → ()
<p>今後の経営方針 【人材面】 ※3つまでに☑</p>	<input type="checkbox"/> 1 経験者など即戦力となる人材の確保 <input type="checkbox"/> 2 若い人材の確保 <input type="checkbox"/> 3 地元人材の確保 <input type="checkbox"/> 4 定年延長や再雇用など高齢者の活用 <input type="checkbox"/> 5 女性従業員の確保 <input type="checkbox"/> 6 パート従業員等の正社員化の促進	<input type="checkbox"/> 7 経営に携わるプロフェッショナル人材の確保 <input type="checkbox"/> 8 従業員に対する職場内研修の推進 <input type="checkbox"/> 9 従業員に対する職場外研修の推進 <input type="checkbox"/> 10 現状維持 <input type="checkbox"/> 11 従業員の削減 <input type="checkbox"/> 12 その他 → ()
<p>今後の事業承継 の見通し ※1つに☑</p>	<input type="checkbox"/> 1 後継者（親族など）に承継する <input type="checkbox"/> 2 後継者（従業員など）に承継する <input type="checkbox"/> 3 M&A（企業の合併や買収）などで第三者に譲る	<input type="checkbox"/> 4 現社長の代で事業を終える <input type="checkbox"/> 5 わからない
<p>今後の設備投資 の見通し ※1つに☑</p>	<input type="checkbox"/> 1 既に設備投資している（した） <input type="checkbox"/> 2 概ね3年以内に設備投資する予定である <input type="checkbox"/> 3 将来的に設備投資する予定である	<input type="checkbox"/> 4 設備投資したいが、資金がない <input type="checkbox"/> 5 現状のままで設備投資はしない <input type="checkbox"/> 6 わからない
<p>白井工業団地又は 市内・周辺地域の 事業者との連携 （取引） ※1つに☑</p>	<input type="checkbox"/> 1 既に連携（取引）している <input type="checkbox"/> 2 機会があれば連携（取引）したい <input type="checkbox"/> 3 連携（取引）は考えていない	

水道に対する意向

※白井工業団地における水道事業計画を検討するに当たり、水需要を把握し、水源の確保等の参考とさせていただきます。第2工業団地水道組合の方も、回答をお願いします。

■現在使用している飲料水、生活用水について

- 自家用井戸水
 組合の管理する井戸水
 その他 → ()

■現在の飲料水等の使用量（1か月あたり）について

- ・飲料水、生活用水 m³/月
 ・工場用水 m³/月

■現在の飲料水等に対する不安感・不便感について

- 不安・不便を感じている → [不安・不便を感じる点
 水質 水量 その他 → ()]
 不安・不便を感じていない

■市営水道整備後の水道の使用予定について

- 水道を使用する
 水道を使用しない

水道水への切替対象

- すべて水道水に切替え
 飲料水、生活用水のみ水道水に切替え
 その他 → ()

※市営水道を使用するには…

・市営水道の使用に先立ち、給水申込金が必要です。

φ 13mm	162,000円（一般家庭用）
φ 20mm	291,600円（一般家庭用）
φ 25mm	496,800円
φ 40mm	1,512,000円
φ 50mm	2,700,000円
φ 75mm	7,236,000円

・各戸別に給水管接続工事の費用が発生します。

・使用量に応じた料金（口径により異なる）がかかります。

（例）φ 20mmで50m³使用した場合9,698円（2か月分）

※金額はいずれも平成31年4月末現在のものです。

公民センターの利用状況・利用意向

■公民センターの利用状況（企業・事業所として）

- 利用したことがある
 利用したことがない

利用頻度	<input type="checkbox"/> 年1～2回	<input type="checkbox"/> 年3～4回	<input type="checkbox"/> 年5回以上	
利用目的	<input type="checkbox"/> 集会	<input type="checkbox"/> 会議	<input type="checkbox"/> 講習会	<input type="checkbox"/> 文化イベント
※該当する 全てに☑	<input type="checkbox"/> 検診	<input type="checkbox"/> 社員の福利厚生（レクリエーション）		
	<input type="checkbox"/> その他 → ()			

■公民センターの今後の利用意向（企業・事業所として）

- 今後（も）利用したい
 今後（も）利用する予定はない

利用目的	<input type="checkbox"/> 集会	<input type="checkbox"/> 会議	<input type="checkbox"/> 講習会	<input type="checkbox"/> 文化イベント
※該当する 全てに☑	<input type="checkbox"/> 検診	<input type="checkbox"/> 社員の福利厚生（レクリエーション）		
	<input type="checkbox"/> その他 → ()			

市の産業振興策への期待（自由記載）

白井工業団地実態調査

【発注者】

白井市企画財政部企画政策課

白井市復1123 〒270-1492

TEL : 047-492-1111

FAX : 047-491-3510

E-mail : kikaku-seisaku@city.shiroi.chiba.jp

【受託者・実施者】

一般社団法人白井工業団地協議会

白井市中98-17（白井市公民センター内） 〒270-1406

TEL : 047-491-0224

FAX : 047-491-0222

E-mail : jimukyoku@shiroikyougikai.jp